

米穀流通2040ビジョン

2024.3
株式会社日本総合研究所

1. エグゼクティブサマリー

- 1) 2040年における米穀流通・産業を取り巻く環境（現実的シナリオ）
- 2) 魅力的な産業となる為の打ち手を実行した場合の野心的シナリオ
- 3) 2040年の米穀流通が魅力的な産業となる為の打ち手

参考資料

- 1) 2040年における米穀流通・産業を取り巻く環境（現実的シナリオ）
 - コメ需要に関する補足資料
 - コメ生産に関する補足資料
 - コメ流通に関する補足資料

1. エグゼクティブサマリー

- 1) 2040年における米穀流通・産業を取り巻く環境（現実的シナリオ）
- 2) 魅力的な産業となる為の打ち手を実行した場合の野心的シナリオ
- 3) 2040年の米穀流通が魅力的な産業となる為の打ち手

1) 2040年における米穀流通・産業を取り巻く環境（現実的シナリオ／最悪の予想図）

- **コメ需要の減少・生産余力の低下**が予想され、**それらに基づく流通段階の採算性悪化**により、**米穀流通は事業の存続が大いに危ぶまれる事態に陥る**、と予測される。
- この現実的シナリオに伴う、**事業の存続のみを目的としたダウンサイジング施策**は、**米穀流通に魅力を感じる新規人材の獲得はおろか、米穀流通・産業に関する技術開発・投資余力すら減退**を余儀なくされ、**現実的シナリオすら下回る可能性を増加させる**ものである。



2040年におけるコメの国内需要は**375万トン**
(2020年比**41%減**)



2040年におけるコメ生産者は**30万人**程度 (2020年比**65%減**)
2030年代には**国内需要量を国産だけでは賄いきれなくなる可能性あり**



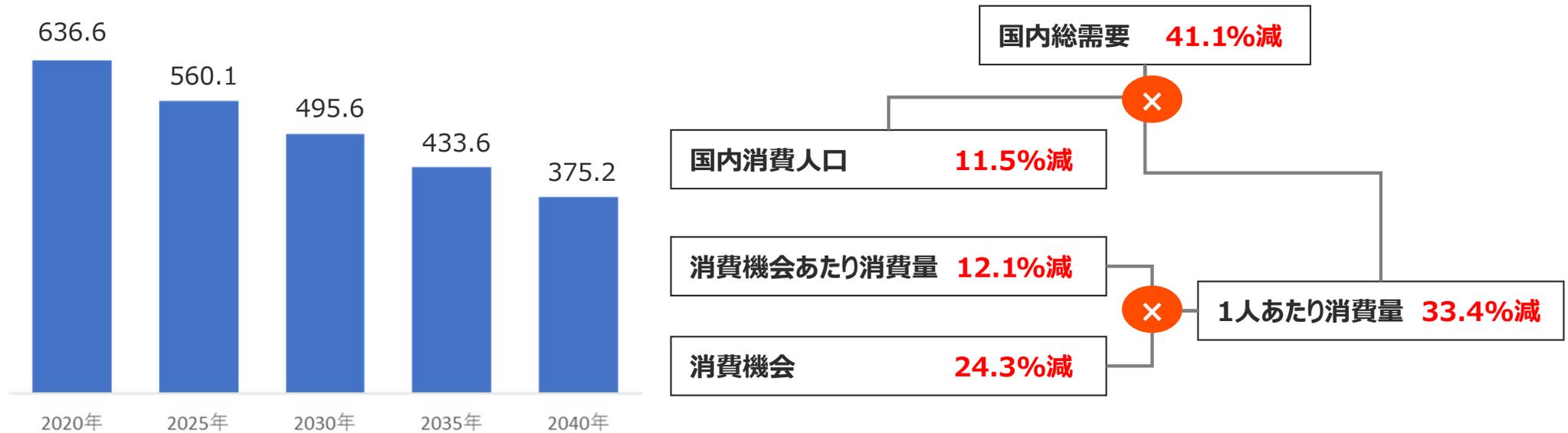
需要・生産量の減少に伴う流通量の減少により、米穀流通は**営業赤字に陥る**

①コメ需要の予測

- 米の2040年における現実的な国内需要は**約375.2万トン**（2020年比**約41.1%減**）と推計。
 - 国内人口の減少**：国内人口は2020年の1億2,532万人から2040年には1,440万人（**約11.5%**）減の1億1,092万人に減少¹。
 - 高齢化による米消費（胃袋容量）の減少**：65歳以上人口の割合は2020年の28.9%から2040年には35.3%まで増加。高齢化による米・加工品の消費量は**約12.1%減少**²。
 - 米の消費離れによる消費量の減少**：一人当たり消費量は2020年の50.8kg/年から2040年には38.5kg/年へ**約24.3%減少**³。

米における国内需要の予測（2020年～2040年）

（単位：万トン）



出所：1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」の国内人口予測に基づく

2. 年齢別米・加工品摂取量が令和元年時点と不変と仮定した場合における年齢別人口動態変化に基づく、コメ消費量の変化を推計

3. 限り一人当たりの米消費量は過去トレンドと同様に減少すると想定した場合の推計

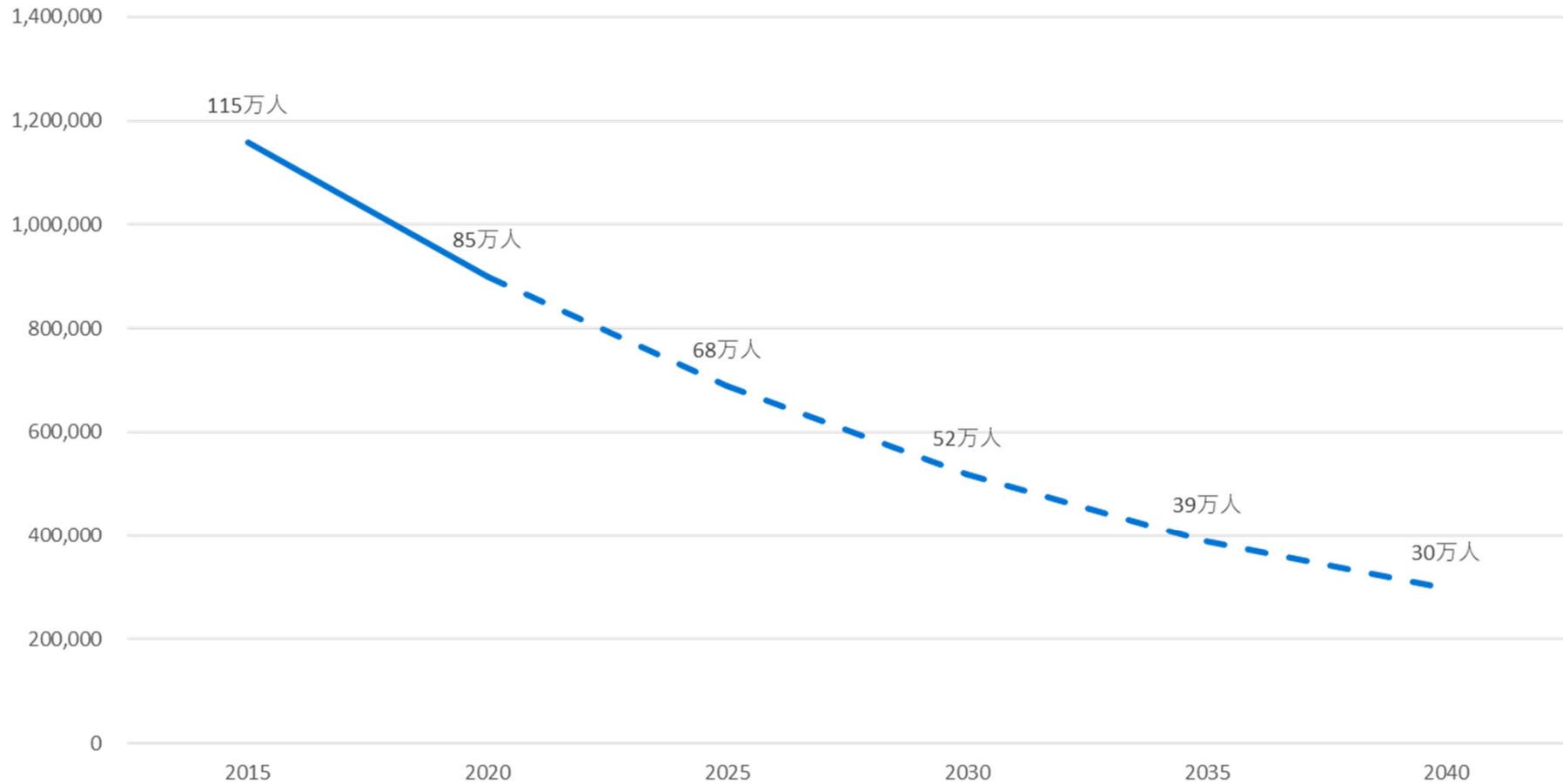
株式会社日本総合研究所作成

②コメ生産の予測 1) コメ生産人口の推移

- コメの生産に携わる人口は①高齢化による離農者の増加②新規就農者の減少に伴い、2020年の85万人から2040年には30万人程度に減少すると予測¹。

コメの基幹的従事者の推移予測

(単位：万人、実線は実績値。破線は予測値)



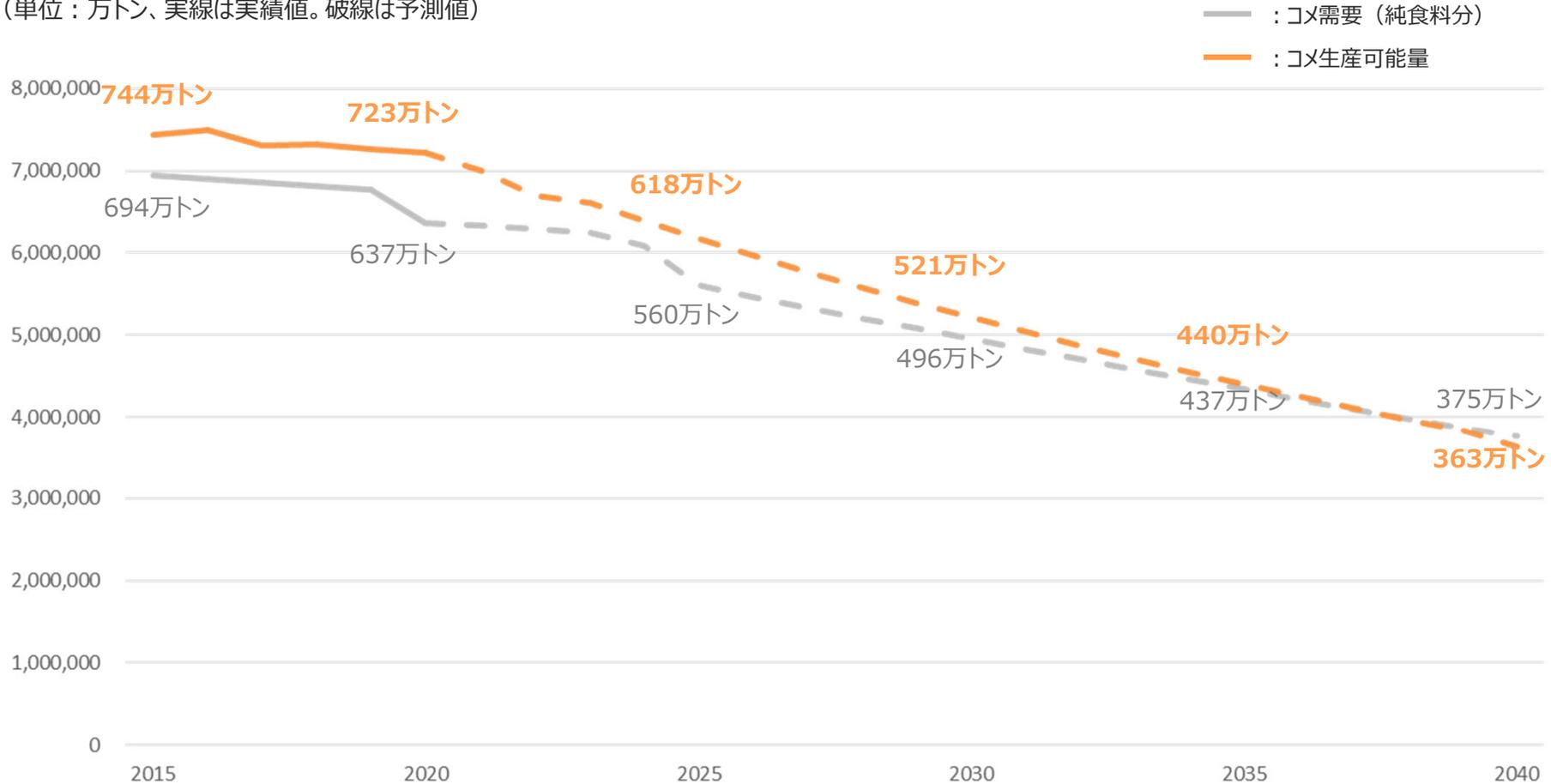
出所： 1. 1960年から2020年までの新規就農者及び離農者の傾向に伴い推計
株式会社日本総合研究所作成

②コメ生産の予測 2) コメ生産量の推移

- コメ生産人口の減少に伴い国内需要量を国産だけではまかないきれなくなる可能性がある。《最悪の予想図》¹
- 2038年には、国内純食料分の需要を満たすことが出来なくなる可能性がある。

コメ生産量の推移予測

(単位：万トン、実線は実績値。破線は予測値)



出所：1. コメ生産人口及び主食用米作付面積の予測から推計
株式会社日本総合研究所作成

③コメ流通の予測 1) 米卸の取扱量・利益構造の予想

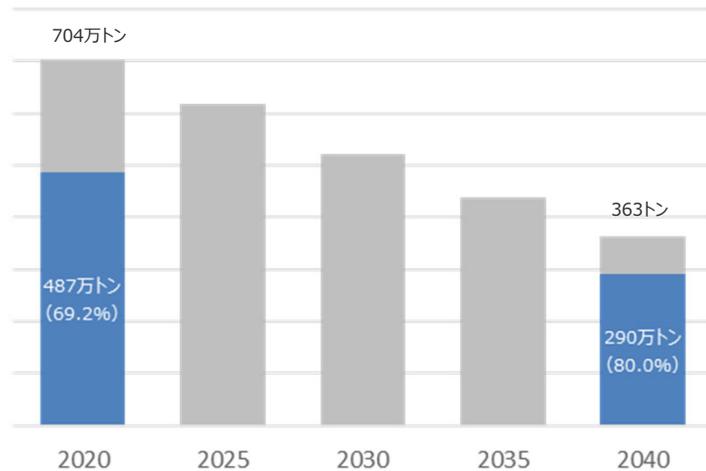
- 生産量の減少により、米卸各社はコメを通じて利益が上げられない構造となりうる。

国内生産量の減少による取扱量の減少¹

国内生産量の減少に伴い、米卸の経由率を現状の69.2%から80.0%に引き上げたとしても取扱量は**290万トン（2020年比40.4%の減少）**。

国内コメ流通量と米卸取扱量の予測

(2020~2040年)

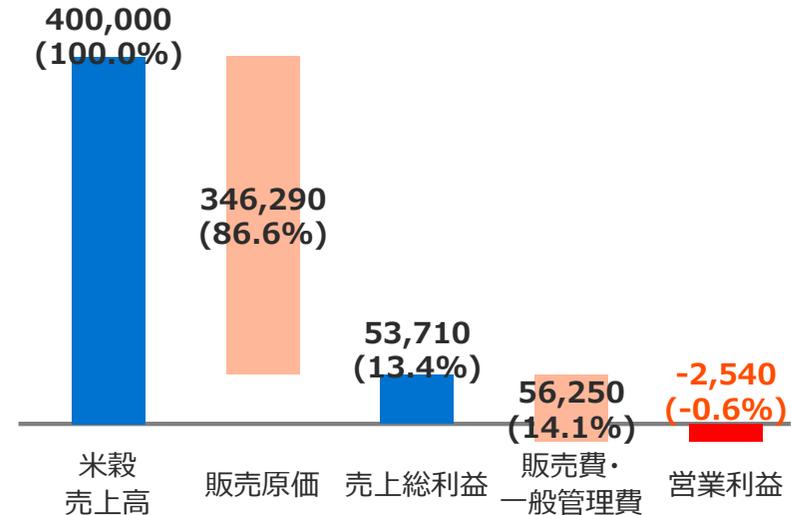


取扱量の減少による採算性の悪化²

米穀売上高についても取扱量と同程度の減少が予測される。
取扱量の減少により、既存リソース（精米設備、人材など）の稼働率低下に伴い事業採算性が悪化。

米卸営業利益構造の予測

(2040年、単位：百万円)



1：国内流通量について2020年は実績値（加工用米を除く数値）、2040年は国内コメ生産量の100%を主食用にて流通させると仮定した数量

2：数字は米穀機構保証業務部で集計している104社合計を参照。米穀売上高は、取扱量に連動して減少。販売原価は2020年時点の販売原価率を使用して算出。販売費・一般管理費は上場している米卸2社の有価証券報告書から固定費・変動費の割合を算出し、固定費分は2020年と同額を、変動費分は取扱量減少幅を加味して推計

出所：株式会社日本総合研究所作成

1. エグゼクティブサマリー

- 1) 2040年における米穀流通・産業を取り巻く環境（現実的シナリオ）
- 2) 魅力的な産業となる為の打ち手を実行した場合の野心的シナリオ**
- 3) 2040年の米穀流通が魅力的な産業となる為の打ち手

2) 魅力的な産業となる為の打ち手を実行した場合の野心的シナリオ

- 米穀流通・産業の維持・発展に向けては、2040年の米穀流通・産業が**魅力的なものであり、新たな人材の獲得や新規技術の開発・投資の活性化**をより引き出すための**野心的な姿を目指す必要**がある。
- 野心的なシナリオは、次のようなものである。
 - **コメ需要の拡大**：「一人あたり消費量・額の増加」や「海外需要の拡大」に対して積極的な打ち手の実施
 - **コメ生産の支援**：「担い手の確保」、「出口の開拓」、「効率化支援」等、一層の支援を通じた生産量の確保
 - **コメ流通の改革**：米穀卸間による「不要な競争の排除」や「役割再定義」等に伴う構造改革
- 野心的なシナリオの実現を通じて、**国内食料安全保障の強化、世界人口増加に伴う食料供給での国際貢献、コメ食文化の継承・普及**に関して社会に貢献していく。

なぜ、この打ち手が必要か

どのような効果が見込めるか

<p>コメ需要の拡大</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内人口の減少・高齢化は避けようが無いなかで、コメ需要を維持・拡大するためには、「消費機会を増やす」及び「新たな胃袋を捕まえる」に他ならない。 ● また、安定的に安価なコメを供給する一方で、コメの魅力を引き出し、伝達することによる「高単価な市場の形成」も同時に行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 世界人口は増加が予測され、食料需要も増加が見込まれる。海外の胃袋を捕まえることは米穀売上高の増加に加え、食料供給による国際貢献にも繋がる。 ● 生産量の維持には欠かせない要素は「出口の確保」であり、需要の増加はコメ生産者の確保に繋げることが出来る。
<p>コメ生産の支援</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ● コメ生産が減ることは、取扱量に直結し、設備の稼働率低下や物流効率の低下に繋がり、採算性の悪化が避けられない。 ● コメ生産者の減少要因は「儲からない」が最たるものであり、米穀卸は生産者の負担を和らげ、時にはリスクを取り、コメ生産は儲かるもの、へと繋げていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 拡大を目指す需要に応じてだけでなく、コメ生産者が儲かるために米穀卸が必要不可欠な関係を構築することは、米穀卸経由率の増加となる。 ● コメ生産の維持・発展は平時・不測時の食料安全保障に欠かせない要素であり、こうした打ち手は社会貢献度としても非常に高いものである。
<p>コメ流通の改革</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 米穀卸間での低価格競争や精米工場の稼働率低下など、流通過程において採算性の低下を導く要因が蔓延っている。 ● 米穀卸間で「役割を再定義する」、「協力し合う点、競争する点」を明確にする流通構造の改革が米穀流通インフラの維持には何より重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 米穀卸流通がより効率的になることは米穀産業全体の収益性強化に結び付くものである。 ● 米穀卸自体が（適正に）儲かる産業となることで魅力的な人材の確保や更なる機能強化に向けた投資の呼び込みなど、持続可能な産業としての基盤が強化される。

野心的なシナリオに向けた打ち手

打ち手のタイトル

概要

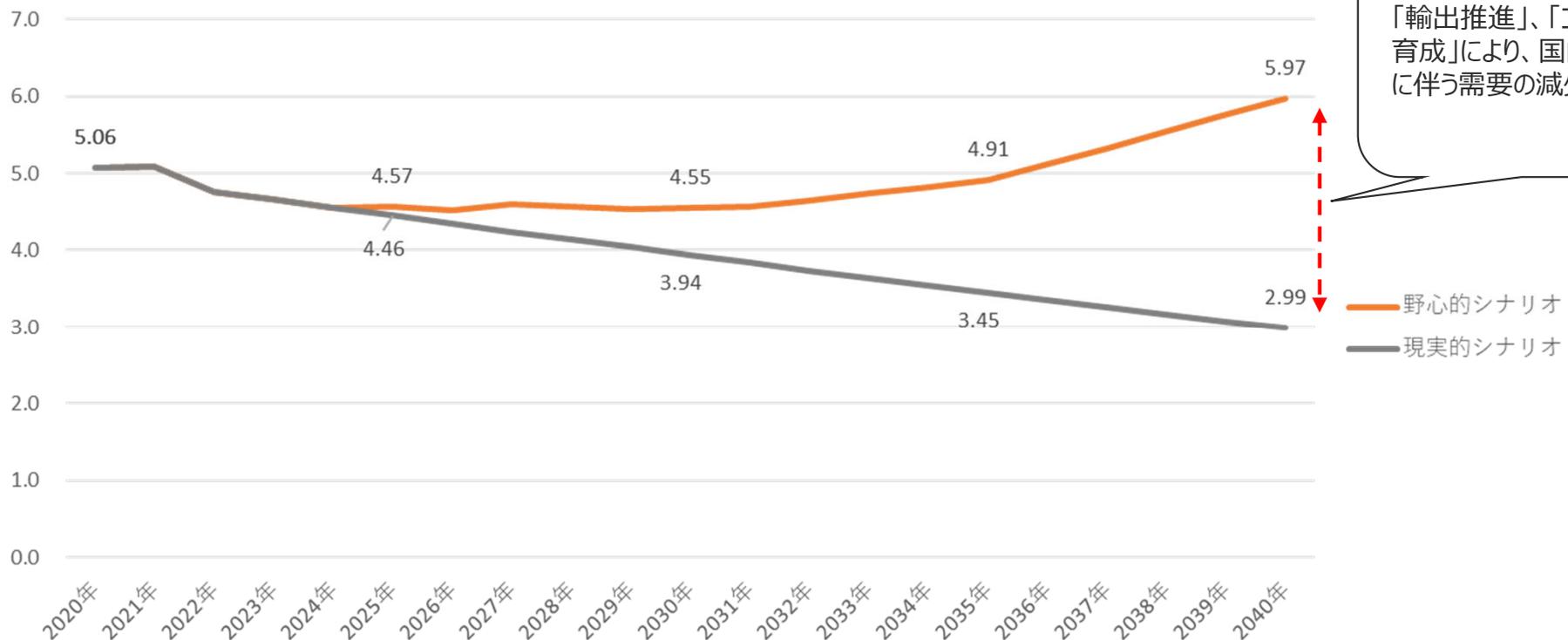
コメ需要の拡大 	輸出推進支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 米穀卸各社が行っていた海外現地マーケティングや販路獲得の機能を集約。また、輸出に関するハードルの緩和などを通じた輸出推進の活性化。
	コメ市場の育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 「安定的に安い」価値のみならず、コメの魅力を言語化し、それらを伝達できる人材の育成・品種の改良を通じた「高価格帯」市場の形成。
コメ生産の支援 	産地支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 短期・長期的なコメ生産者の確保・育成支援や「出口の確保」を中心としたコメ生産者のリスク低減策、スマート農業の推進に向けた導入スキーム構築などの包括的な産地支援。
コメ流通の改革 	持続可能なコメ価格形成	<ul style="list-style-type: none"> ● 流通経費の実態調査に基づくコメの適正価格化。生産～流通～安定的な消費が持続的に可能となる「コメ産業全体にとって」適正な価格の設定。
	生産や研究開発・デジタル活用、 広報・MD戦略の共同化	<ul style="list-style-type: none"> ● 米穀卸1社で実施されていた意欲的な研究開発やデジタル活用、広報・MD戦略、精米工場の利用などを共同出資・利用することで、事業の規模拡大や稼働率の向上など、各種取組み効果を拡大。
	米卸企業間の役割再定義	<ul style="list-style-type: none"> ● 米穀卸同士の「無益な足の引っ張り合い」の回避や役割の明確化、集中的な投資による機能の強化推進。
	生産から消費までの垂直連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産～流通～実需者・消費者の連携強化により、最終的な品質確保に向けた機能強化を全体で維持することで、持続的・安定的な調達可能性の確保。

2040年の定量的予測 ①米穀市場規模

- 現実的シナリオでは2020年比41.1%減少する2.99兆円と予測。
- 野心的シナリオでは2026年に底となる4.57兆円規模まで低下するも、その後反転し2040年には2020年比18.0%増加となる5.97兆円と予測。

米穀市場規模* (予測)

(単位：兆円、2020年～2040年)



「輸出推進」、「コメ市場の育成」により、国内人口減少に伴う需要の減少分を反転

— 野心的シナリオ
— 現実的シナリオ

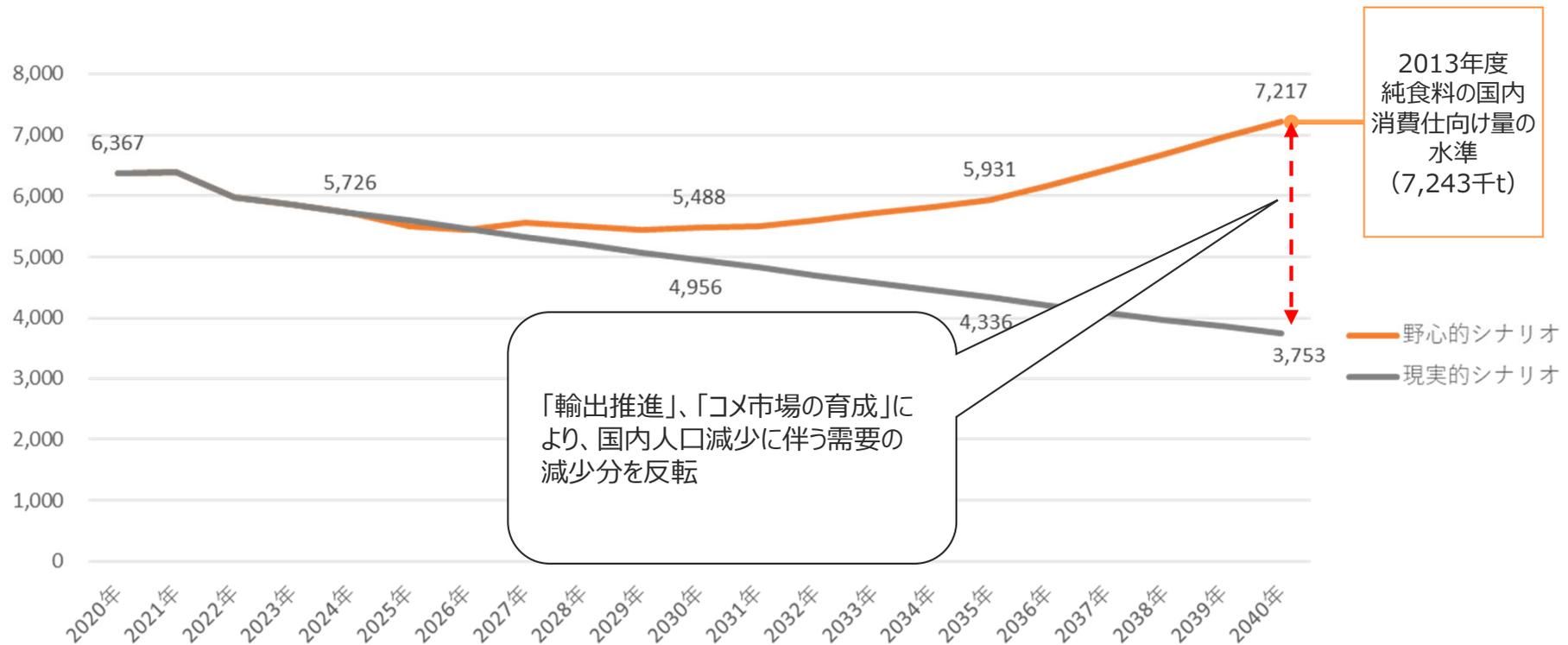
*米穀市場とは、家庭向け・中食・外食向けの主食用米や輸出・飼料に向けられるコメに加え、米菓・もち、米穀粉、加工米飯などのコメ加工品を含む
2020年時点の国内米穀市場規模は、日本政策投資銀行「コメ産業の環境変化と今後の発展に関する調査（2023年3月）」より、5兆644億円と定義
出所：株式会社日本総合研究所作成

2040年の定量的予測 ②米穀需要量

- 現実的シナリオでは2020年比41.1%減少する375万トンと予測。
- 野心的シナリオでは2026年に底となる544万トンまで低下するも、その後反転し2040年には2020年比13.4%増加となる722万トンと予測。

米穀需要量（予測）

（単位：千t、2020年～2040年）



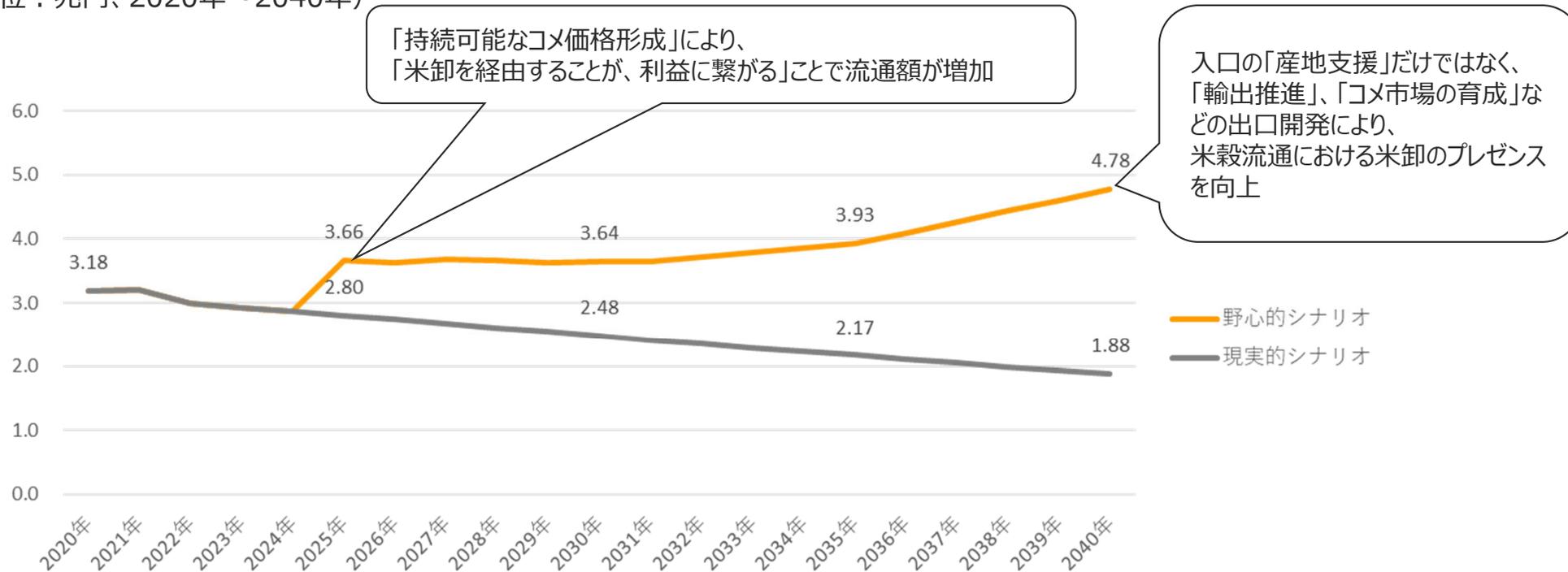
出所：株式会社日本総合研究所作成

2040年の定量的予測 ③米穀卸流通額

- 現実的シナリオでは2020年比41.1%減少する1.88兆円と予測。
- 野心的シナリオでは2025年を境に反転し2040年には2020年比50.1%増加となる4.78兆円と予測。

米穀卸流通額（予測）

（単位：兆円、2020年～2040年）



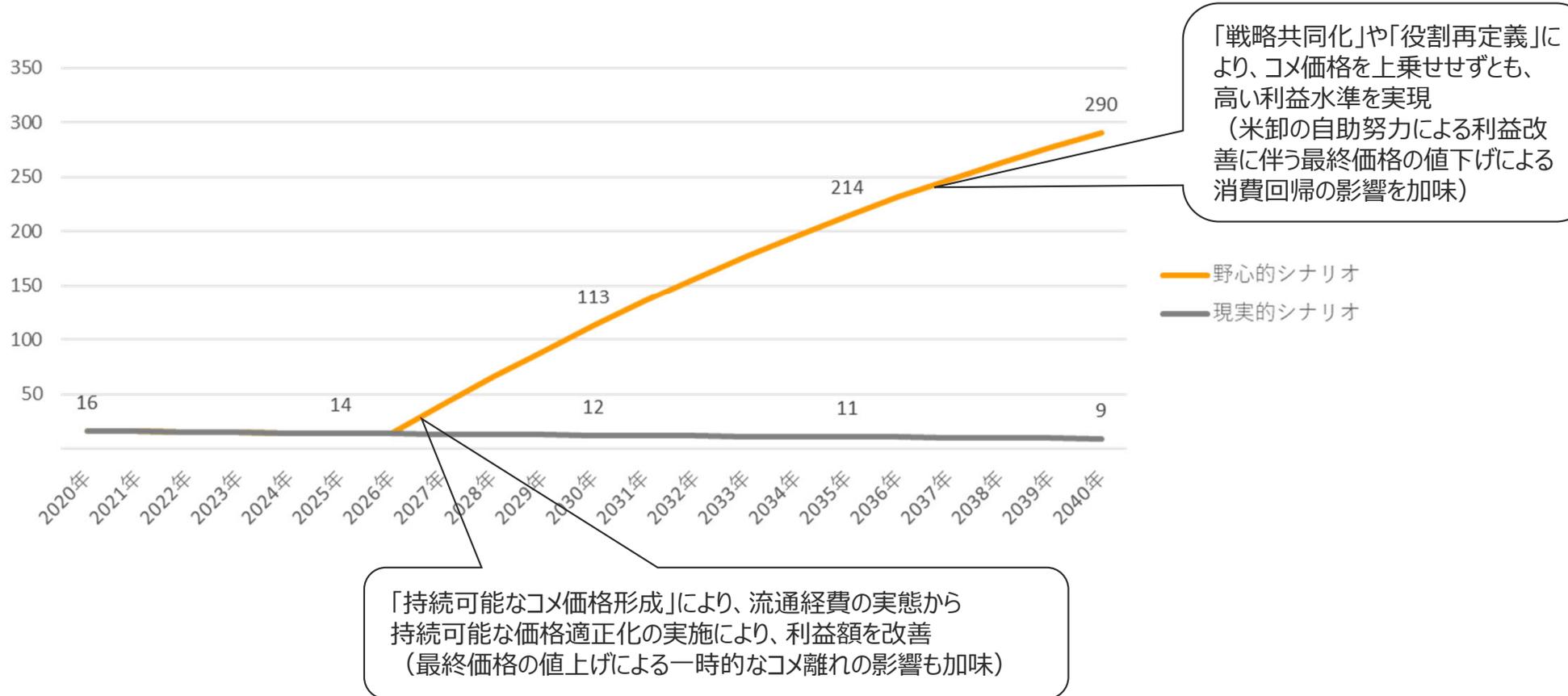
2020年時点の国内米穀市場規模は、農林水産省「コメの流通構造（2020年）」より、62.9%と定義
出所：株式会社日本総合研究所作成

2040年の定量的予測 ④米穀卸利益額

- 現実的シナリオでは2020年比41.1%減少する93.5億円と予測。
- 野心的シナリオでは2025年を境に大幅に反転し2,900億円と予測。

米穀卸利益額（予測）

（単位：十億円、2020年～2040年）



2020年時点の国内米穀市場規模は、農林水産省「コメの流通構造（2020年）」より、62.9%と定義
出所：株式会社日本総合研究所作成

1. エグゼクティブサマリー

- 1) 2040年における米穀流通・産業を取り巻く環境（現実的シナリオ）
- 2) 魅力的な産業となる為の打ち手を実行した場合の野心的シナリオ
- 3) 2040年の米穀流通が魅力的な産業となる為の打ち手**

年度	～2025	2026～2030	2031～2035	2036～2040
現状	準備期	離陸期	加速期	到達期
<ul style="list-style-type: none"> 輸出を拡大するために、現地市場のニーズ・トレンドの移り変わりや、「どう食べられているか」といった文化が把握できない（グルテンフリーを追いかけていたら、トレンドはグルテンフリーに切り替わっていた など） 米卸1社でのマーケティング・販路拡大には限界 	<ul style="list-style-type: none"> 輸出に関するハードルの抽出 規制緩和に向けた働きかけ 各種連携先との調整（個社単位ではなく、全米販（全米輸）としての連携先確保） 現地マーケット情報入手・販路獲得に向けた商談会・品評会等の一元化 運用ルールの標準化・統一化（一部、離陸期にも亘って） 	<ul style="list-style-type: none"> 海外マーケットに対する定期的な調査の実施による現地ニーズの獲得 現地ニーズに基づく、生産段階での品種改良に伴う現地向け商品の開発（個社単位ではなく、共同での実施） 海外マーケットに対する各社共通の物流基盤シェアード化 販売・物流データの公開による継続的なサプライチェーン合理化の追求 <ul style="list-style-type: none"> 開拓先として下記を想定 <ul style="list-style-type: none"> 中国 インド 北米 インドネシア ベトナム 韓国 台湾 	<p>2040年のゴールイメージ</p> <ul style="list-style-type: none"> めざすべき輸出拡大 <ul style="list-style-type: none"> 最大量：343万トン（2022年：5.4万トン） 最大額：2.7兆円（2022年：613億円） 頑健性の確保 <ul style="list-style-type: none"> 生産拠点・輸送手段・保管場所等の選択肢の多様化 米卸間・地域間の協力体制の構築 輸出先のリスク（輸出制約・停止等）の迅速な情報共有・代替販売先の確保 	

出所：株式会社日本総合研究所作成

年度	～2025	2026～2030	2031～2035	2036～2040
現状	準備期	離陸期	加速期	到達期
<ul style="list-style-type: none"> コメ自体が「安定的に安い」ものが絶対視されており、良質なコメを相応の適切な価格で購入してもらえる市場が形成できていない パンや麺など違いを出せている市場に比べ、コメ自体を売りにする環境が整備できていない 	<ul style="list-style-type: none"> コメの特徴（品種や食味、弾力、その他）を言語化し、それを伝える体制を構築 各種食材との相性や下準備の在り方等を研究 人材育成に向けた連携先を探索 	<ul style="list-style-type: none"> 「コメの特徴」を理解する人材を育成 <ul style="list-style-type: none"> 調理師学校やメーカー、実需者（量販・外食）などに対して、「安さ」ではないコメの価値を伝授 「何故、この米を使っているのか」について言語化 「コメの特徴」を引き出す品種の改良 <ul style="list-style-type: none"> メーカー、実需者等からのニーズを基に、更なる特徴を際立たせる品種改良を実施（メーカー、実需者を研究開発に巻き込み共同出資のスキーム構築まで視野） 特徴的なコメの積極展開 <ul style="list-style-type: none"> 食材を引き立たせるコメを良い価格で求めてもらえる関係を構築 	<p>2040年のゴールイメージ</p> <ul style="list-style-type: none"> 「安さ」以外の価値を構築 <ul style="list-style-type: none"> 「安定的に安い」だけを追求するのではなく、コメの魅力を理解し、伝えられる人材の育成により、「安さ」に捕らわれない販路を獲得 特徴的なコメの開発に対する支援の拡大 <ul style="list-style-type: none"> 特徴的なコメを「安定的に」調達するためにメーカー、実需者を巻き込むことで支援範囲を拡大 	

出所：株式会社日本総合研究所作成

②生産支援の強化 1) 産地支援の強化

年度	～2025	2026～2030	2031～2035	2036～2040
現状	準備期	離陸期	加速期	到達期
<ul style="list-style-type: none"> コメ農家は2040年に数万人程度となる予想がされており、国内コメ需要を満たせる生産が困難になる恐れ その背景は「儲からない」為であり、生産者がリスクを恐れず、しっかりと稼げる体制にしなければ流通も共倒れとなる 	<ul style="list-style-type: none"> 生産者における流通に対するニーズの一元把握 国内生産量の確保に向けた労働力獲得支援の一元化（就労マッチング機能） スマート農業に対する知見集積体制の構築（テック側の動向把握、生産側のニーズ把握） 	<ul style="list-style-type: none"> 消費者とコメ生産の接点拡大 <ul style="list-style-type: none"> 農業体験のツーリズム化による体験を通じた問題意識の醸成 中学・高校年代の育成支援 新規参入者に対するノウハウ（生産・経営含む）の提供支援による参入強化・撤退抑制 「出口の確保」に伴う野心的生産の支援 <ul style="list-style-type: none"> コメの特徴を言語化し、特徴あるコメを作る体制を支援 「1社での出口」ではなく、「複数社での出口」とすることによる生産意欲の向上 メッセージ性を付与し、特徴あるコメを求める消費者からの出資スキームの構築（クラウドファンディング） スマート農業推進に向けた共同スキーム構築 <ul style="list-style-type: none"> 導入負担軽減のための流通まで一体となった導入スキームの構築 好事例の共有化 	<p>2040年のゴールイメージ</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産人口の確保 <ul style="list-style-type: none"> コメ生産人口の下げ止まり コメ農家の所得増に貢献 <ul style="list-style-type: none"> コメ生産が「しっかり稼げる」産業であり、「そのためには米卸が欠かせない」存在を目指す 生産・流通一体となった特徴的なコメの野心的開発 <ul style="list-style-type: none"> 大規模農地から中山間地域、地域・気候特性に応じたコメの特徴化 生産合理化にコミット <ul style="list-style-type: none"> スマート化の導入支援による合理化追求 	

出所：株式会社日本総合研究所作成

③流通構造の変化 1) 持続可能なコメ価格形成

年度	～2025	2026～2030	2031～2035	2036～2040
現状	準備期	離陸期	加速期	到達期
<ul style="list-style-type: none"> コメの価格はJA系統が相場を決めており、米卸各社に価格決定権がない状態 「安定して安い」価格では、生産～流通を通じて収益が低く、人材の確保や野心的な投資に繋がられない 生産～流通～安定的な消費が持続的に可能となる「コメ産業全体にとって」適正な価格を設定 	<ul style="list-style-type: none"> 流通価格の実態を調査（農水省の補助事業など公的な位置付けが望ましい） 実態に基づく、価格の転嫁が必要な実態を明確化（どうして、どの程度） 一方で、流通を合理化するために業界がやるべきことも併せて発信（役割再定義など（後段参照）） 流通価格転嫁のためのスキームを検討 	<ul style="list-style-type: none"> コメ価格の適正価格化を実施 それに伴う情報発信（必要性や価格の低減に繋がる取組の状況など）を透明性高く実施 コメのアクセシビリティ担保に向けた取組みを実施 <p>（以降、各流通合理化などの取組みに伴い適正価格を都度更新）</p>	<p>2040年のゴールイメージ</p> <ul style="list-style-type: none"> 米卸の発展性を維持 <ul style="list-style-type: none"> 単に儲かる為でなく、「流通を維持するため」、「野心的な投資・機能強化に繋げるため」の資金的余裕を確保 	

出所：株式会社日本総合研究所作成

年度	～2025	2026～2030	2031～2035	2036～2040
現状	準備期	離陸期	加速期	到達期
<ul style="list-style-type: none"> 精米工場の稼働率が低い 研究開発など意欲的・野心的な取り組みはあれど1社の規模が小さく、全国的な普及・発展に繋がらない コメ消費に関して（特に若い世代を中心に）ネガティブなイメージが蔓延 	<ul style="list-style-type: none"> 精米工場の共同化に向けたスキームの具体化（先行実施地域、共同工場の選定、ルール化等） 共同研究に向けた体制の検討（研究領域のメニュー化、賛同者の募集、スキームの検討） 共通デジタル基盤の構築に向けた検討 コメ消費のポジティブイメージ発信に向けた戦略的検討（外部リソースの活用検討など） 消費者のライフスタイル補足によるコメに関する想いの抽出 	<ul style="list-style-type: none"> 精米工場の共同化を推進（段階的に進めるも「加速期」には全国に展開） 戦略的研究の共通化による高品質米・機能性米の市場投下 <ul style="list-style-type: none"> 研究範囲をバリューチェーン全体に広げることで、市場へのインパクトを拡大 「離陸期」～「加速期」の狭間の段階においては研究の連携相手をメーカーなど広域に展開し、研究開発をさらに加速 ポジティブな情報発信の継続化に伴うコメ消費の底上げ 共通デジタル基盤の導入による物流・商流の合理化及び運用に伴うリスク支援 消費者の生活習慣において、コメ食率を上げるために必要な「要素」を抜き出し、その「要素」を満たす商品・サービスの共同検討 <ul style="list-style-type: none"> ひたすらコメ食をPRするのではなく、ライフスタイルの中で「食事の意味合い」や「食事に費やせるもの（金額・時間・その他価値）」に着目し、業界を挙げてMDを強化 	<p>2040年のゴールイメージ</p> <ul style="list-style-type: none"> 精米工場稼働率の革新的向上 <ul style="list-style-type: none"> 「常に95%以上」といった稼働率(2022時点60%程度)の実現 省人化の追求による徹底的な合理化 高品質米・機能精米による単価増・消費向上 <ul style="list-style-type: none"> 情報発信を含めてポジティブなイメージに変革 ライフスタイルに合わせたコメ食の在り方を提供 <ul style="list-style-type: none"> 社会環境変化に対応したコメ食の在り方を検討し、商品・サービスに反映 	

出所：株式会社日本総合研究所作成

年度	～2025	2026～2030	2031～2035	2036～2040
現状	準備期	離陸期	加速期	到達期
<ul style="list-style-type: none"> 米卸はプレイヤーが多く、各社が同様に精米・物流・保管・商品開発などの機能を持つため、精米工場の稼働率低下や「無益な足の引っ張り合い」を招いている 	<ul style="list-style-type: none"> 前頁（精米工場の共同化）に基づき、参画スキーム間で役割を再定義 参画企業間において各社の得意領域・リソース等を勘案しながら、役割を定義 役割に基づく機能を再編（初期はリソースの共有化で対応） 	<ul style="list-style-type: none"> 再定義された役割において流通合理化の達成度や課題を把握 <ul style="list-style-type: none"> 必要に応じて各種機能を強化 役割再定義における事例を共有化 「加速期」においては更なるエリアにおいて参画範囲を拡大 <ul style="list-style-type: none"> 好事例（失敗例においても）は常に共有し、全米販加盟企業の財産として蓄積 必要があれば、米卸だけでなく業種の垣根を越えた連携も視野 デマンドウェブの導入によるあらゆるリソース（人的リソース、物流リソース等）を可視化し、さらなる合理化を追求 	<p>2040年のゴールイメージ</p> <ul style="list-style-type: none"> 米卸間の連携強化による流通合理化 <ul style="list-style-type: none"> 米穀卸同士の「無益な足の引っ張り合い」が消滅 再定義された役割への積極投資による集中的な機能強化 コメだけでなく、他業種も含めた流通合理化 	

出所：株式会社日本総合研究所作成

③流通構造の変化 4) 生産から消費までの垂直連携強化

年度	～2025	2026～2030	2031～2035	2036～2040
現状	準備期	離陸期	加速期	到達期
<ul style="list-style-type: none"> • 出口のニーズに合わせた生産～流通が取れておらず、無駄な業務や意味の無い競争が流通で起こりがち • 「流通は卸がやる事」であり、川下の要求に合わせた投資を押し付けられたり、投資した設備を川下の都合で使わなくなったりと振り回されている 	<ul style="list-style-type: none"> • 実需者（量販・外食）及び消費者におけるコメに関する問題認識やニーズの把握 • 実需者・消費者に対してコメ生産～流通における危機的状況や必要な取り組み等を発信 • 実需者・消費者のニーズに合った商品・サービスの開発に対する方針策定 	<ul style="list-style-type: none"> • 生産～流通にかかる機能強化において実需者・消費者にまで支援の範囲を拡大 <ul style="list-style-type: none"> • 特に実需者においては「持続・安定的な調達先の確保」という観点から更なる関与を引き出す • 共同研究の枠組みに伴う「実需者・消費者のニーズに合った商品・サービスの開発」 <ul style="list-style-type: none"> • 一部の共同研究には「実需者・消費者」を研究の出資者として巻き込むことも視野 • 「実需者・消費者」のニーズを充足するためのコストや課題を明確化 <ul style="list-style-type: none"> • ニーズ充足の為、「やるべきことはやるが、これだけのことが出来なくなる」点について理解を求める 	<p>2040年のゴールイメージ</p> <ul style="list-style-type: none"> • 支援の枠組みを拡大 <ul style="list-style-type: none"> • 生産段階は生産が、流通段階は卸が、といった従来の形から、サプライチェーン全体でコメの供給を担う体制を確保 • 持続・安定的調達の確保 <ul style="list-style-type: none"> • 社会全体でコメ生産～流通の状況を認識することによる持続的なコメ消費に向けた支援体制を構築 	

出所：株式会社日本総合研究所作成

2. 参考資料

1) 2040年における米穀流通・産業を取り巻く環境（現実的シナリオ）

コメ需要に関する補足資料

コメ生産に関する補足資料

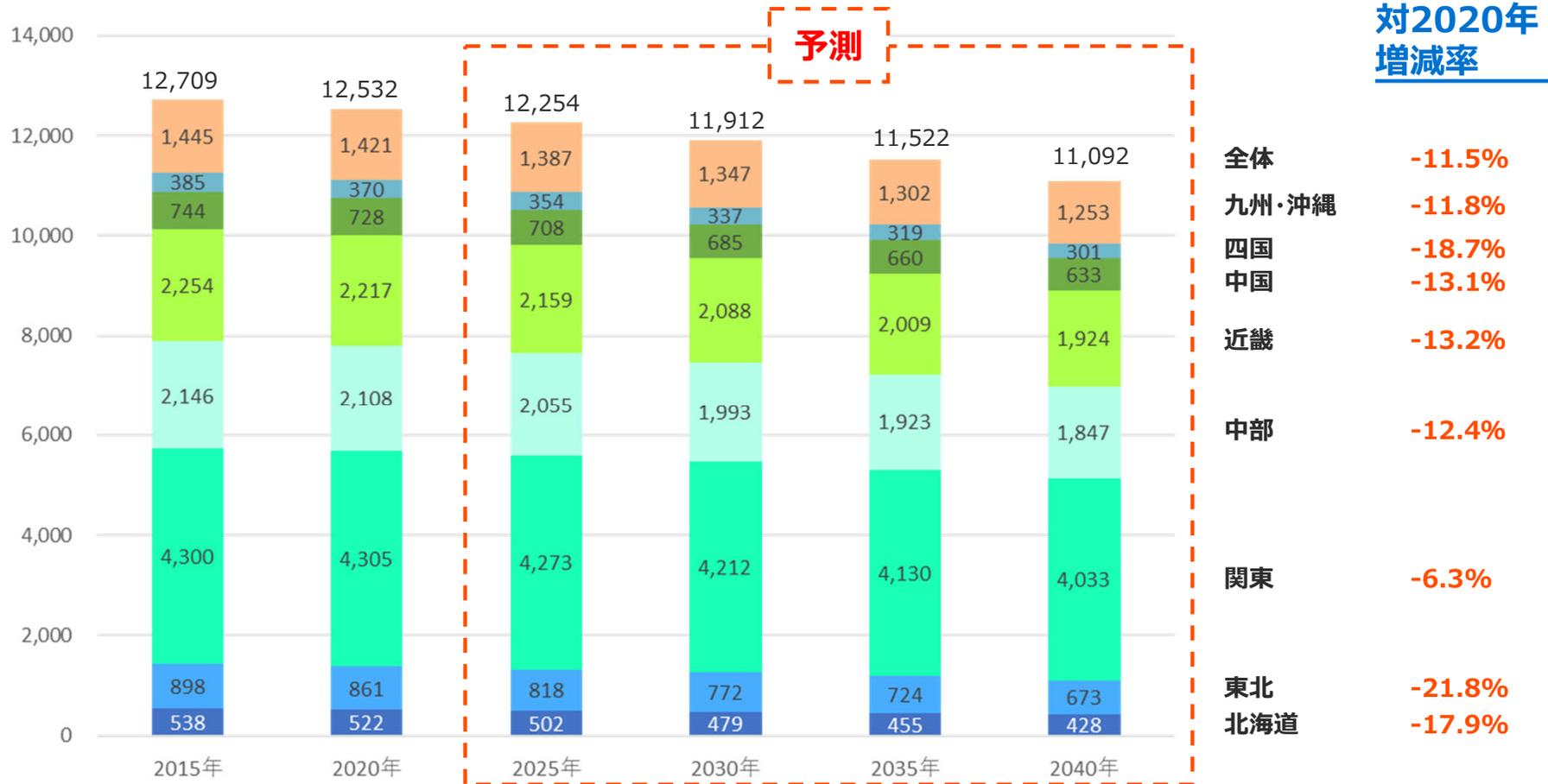
コメ流通に関する補足資料

① コメ需要の予測 1) 国内人口動態予測：全国・地域別

- 2040年の総人口は2020年比約1,400万人減少（11.5%減）。
- 特に東北地方においては、2020年比188万人減少（21.8%減）と最も減少率が高い。

日本全国の人口推移と将来予測

(単位：万人)



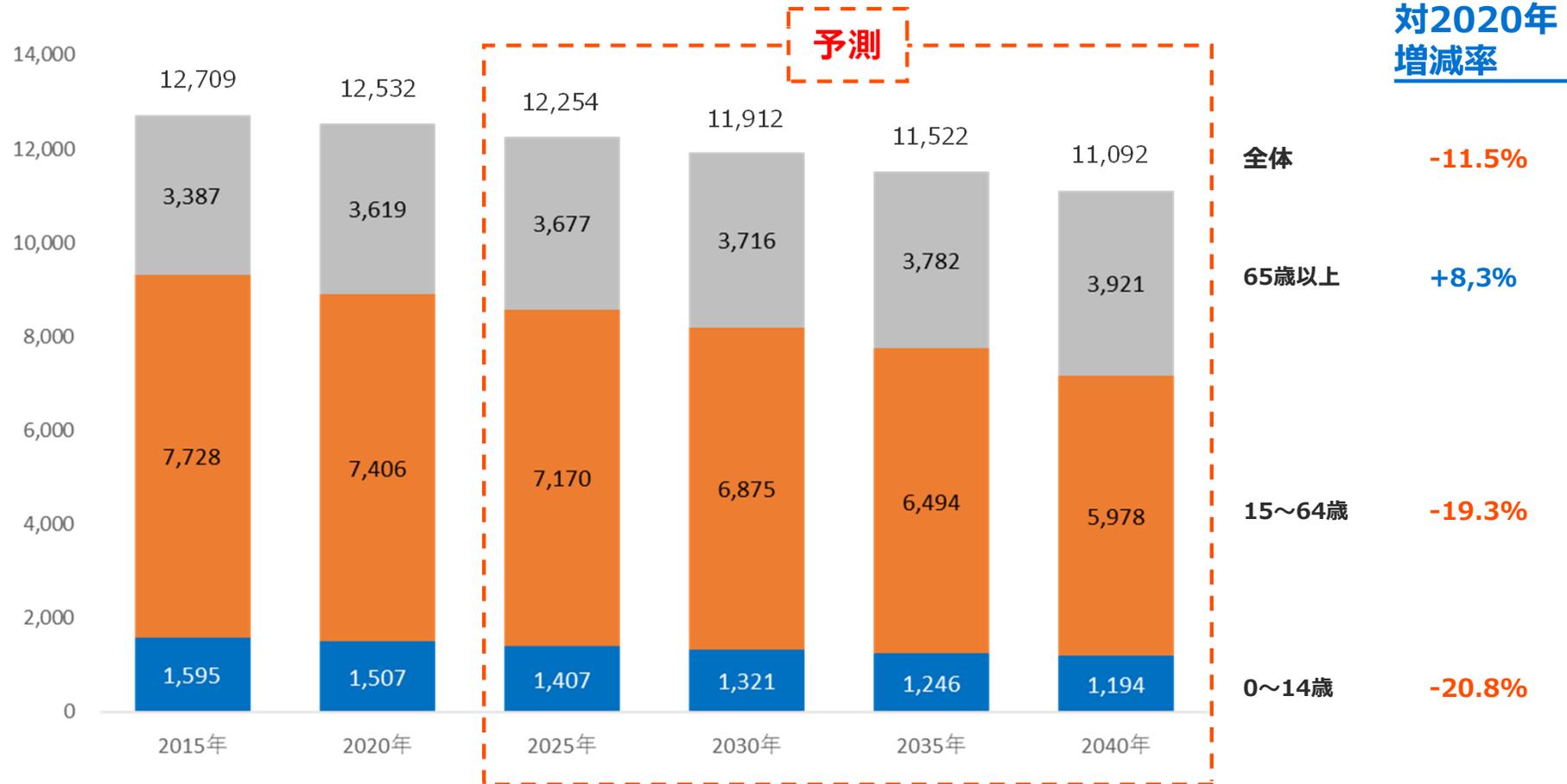
出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」より株式会社日本総合研究所作成

①コメ需要の予測 2) 年齢階層別国内人口動態予測：全国

- 生産年齢人口（15～64歳）においては2020年比19.3%減少。

日本全国の人口推移と将来予測

(単位：万人)



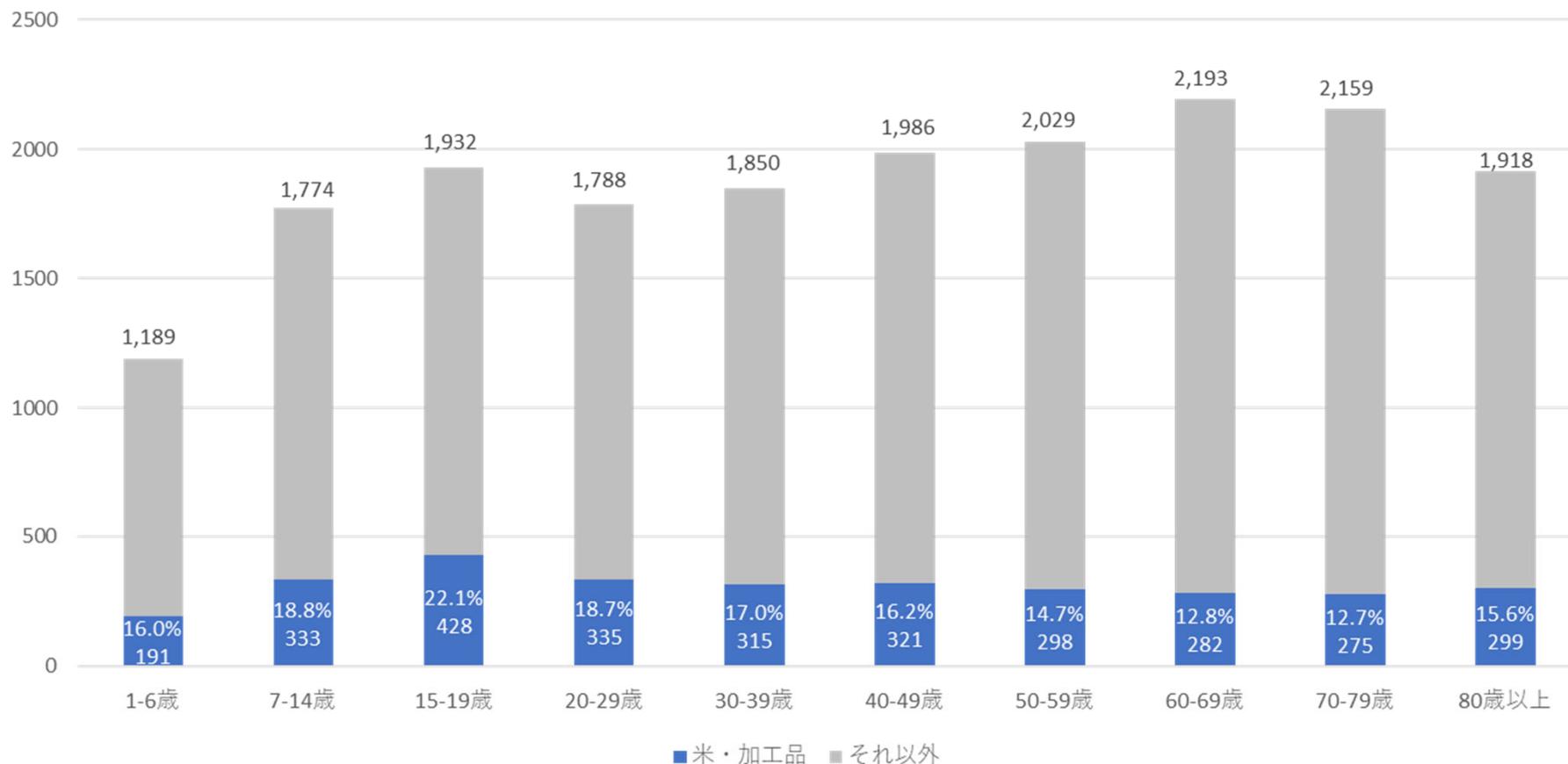
出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」より株式会社日本総合研究所作成

①コメ需要の予測 3) 年齢別米・加工品摂取量：全国

- 米・加工品の摂取量は15-19歳で最も多く全摂取量の22.1%を占めるが、その後は摂取量・割合ともに低下。

年齢別米・加工品摂取量（摂取割合）

(単位：1人1日当たり (g)、% (各年代の平均値))



出所：厚生労働省「令和元年国民健康・栄養調査」より株式会社日本総合研究所作成

① コメ需要の予測 4) 高齢化による米消費（胃袋容量）の減少

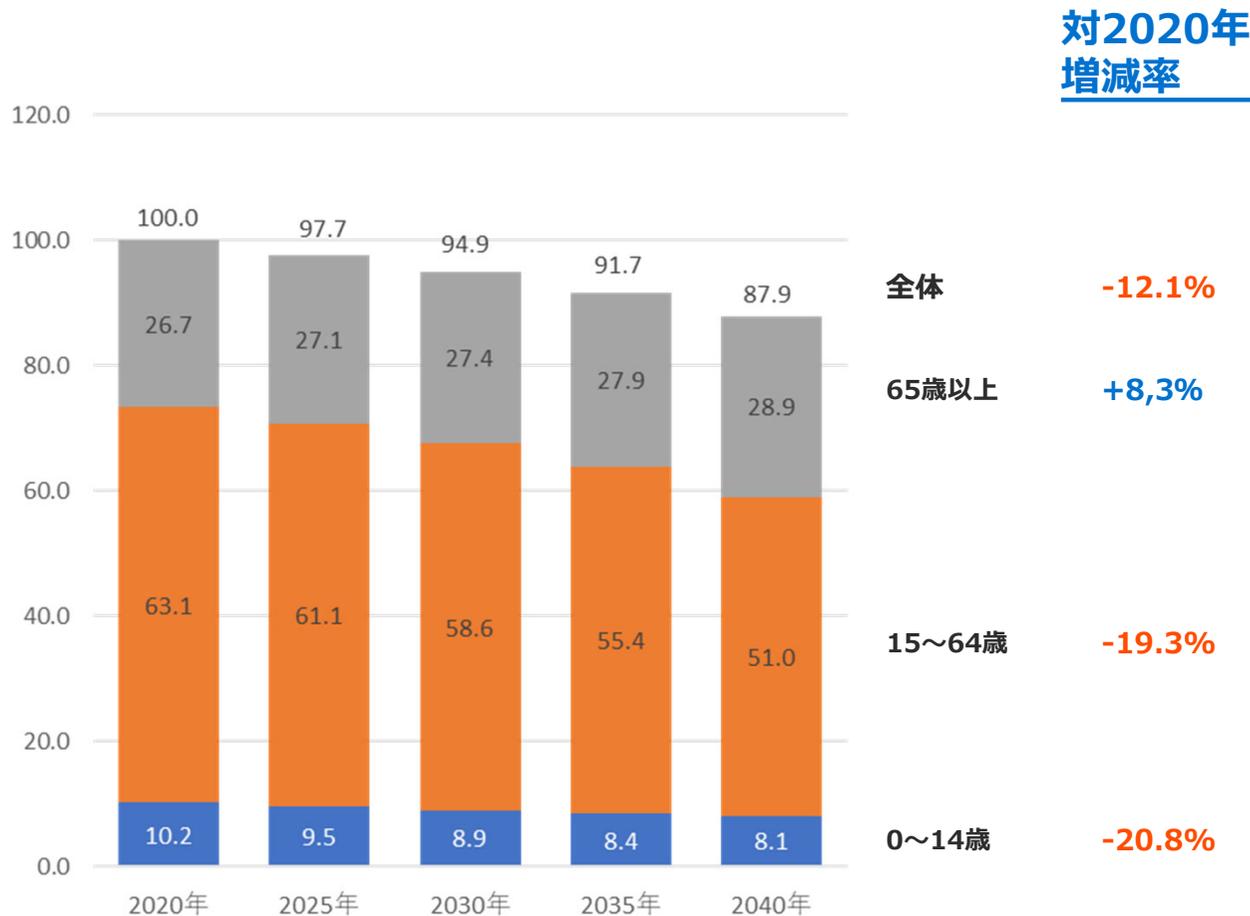
- 人口減少・年齢ピラミッドの変化に基づく、米・加工品摂取量の変化は2040年までに12.1%減少。

年齢別人口動態の変化に基づく米・加工品消費の予測

(単位：2020年を100とした場合の米・加工品消費の推計値)



年齢別米・加工品摂取量が令和元年時点と不変と仮定した場合における年齢別人口動態変化に基づく、コメ消費量の変化を推計



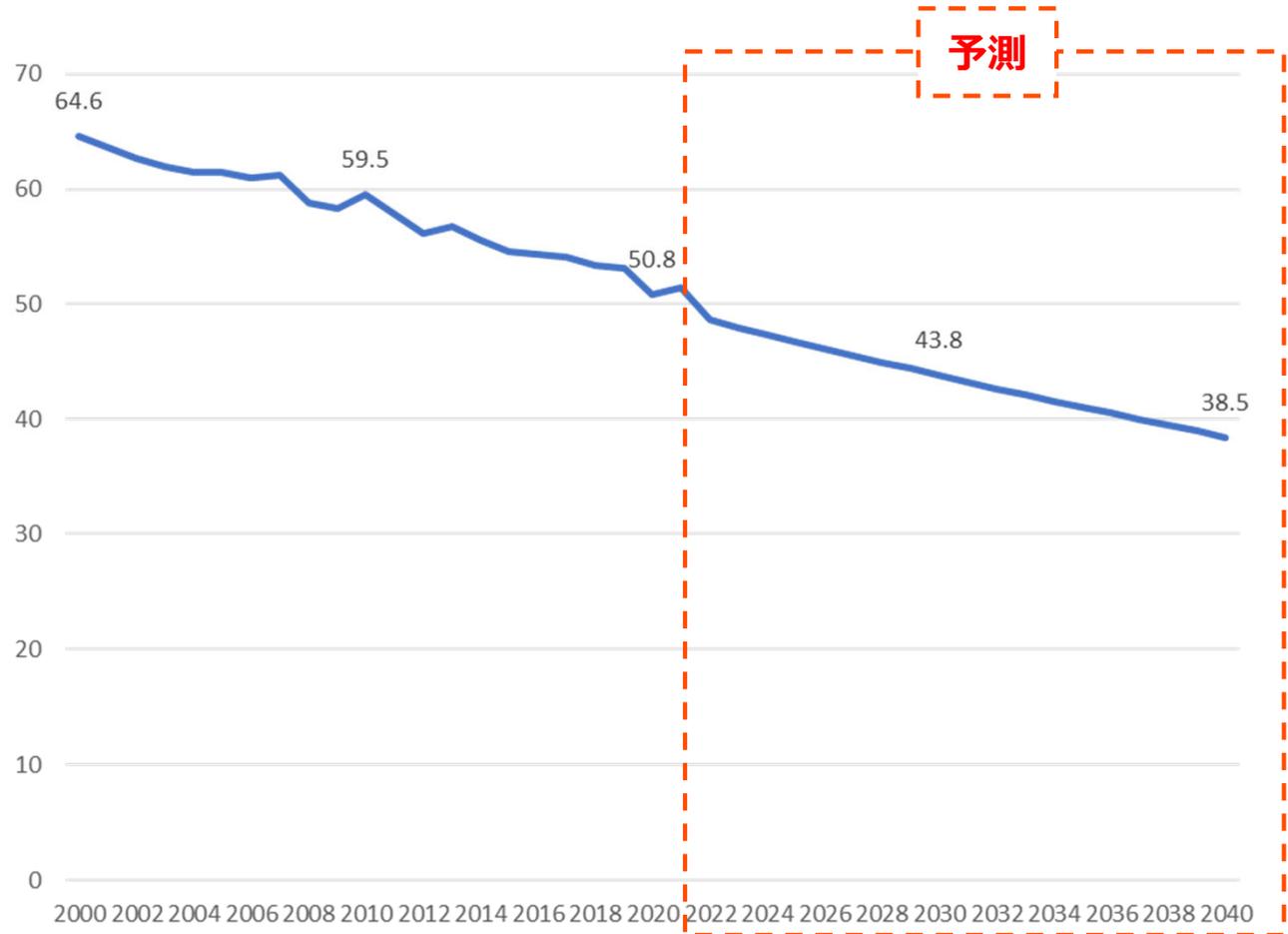
出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」、厚生労働省「令和元年国民健康・栄養調査」より株式会社日本総合研究所作成

①コメ需要の予測 5) 1人あたり米消費量の推移

- 一人あたりの消費量は2020年の50.8kg/年から2040年には38.5kg/年へ約24.3%減少。

一人あたり年間供給純食料

(単位 : kg)



主食における選択肢の多様化や健康志向は一層強まり、また食に費やす時間の短縮化（簡素化）が見られる。そうしたライフスタイルに適合したコメの消費環境を整備しない限り一人当たりの米消費量は過去トレンドと同様に減少すると想定。

出所：農林水産省「食料需給表」より株式会社日本総合研究所作成

2. 参考資料

1) 2040年における米穀流通・産業を取り巻く環境（現実的シナリオ）

コメ需要に関する補足資料

コメ生産に関する補足資料

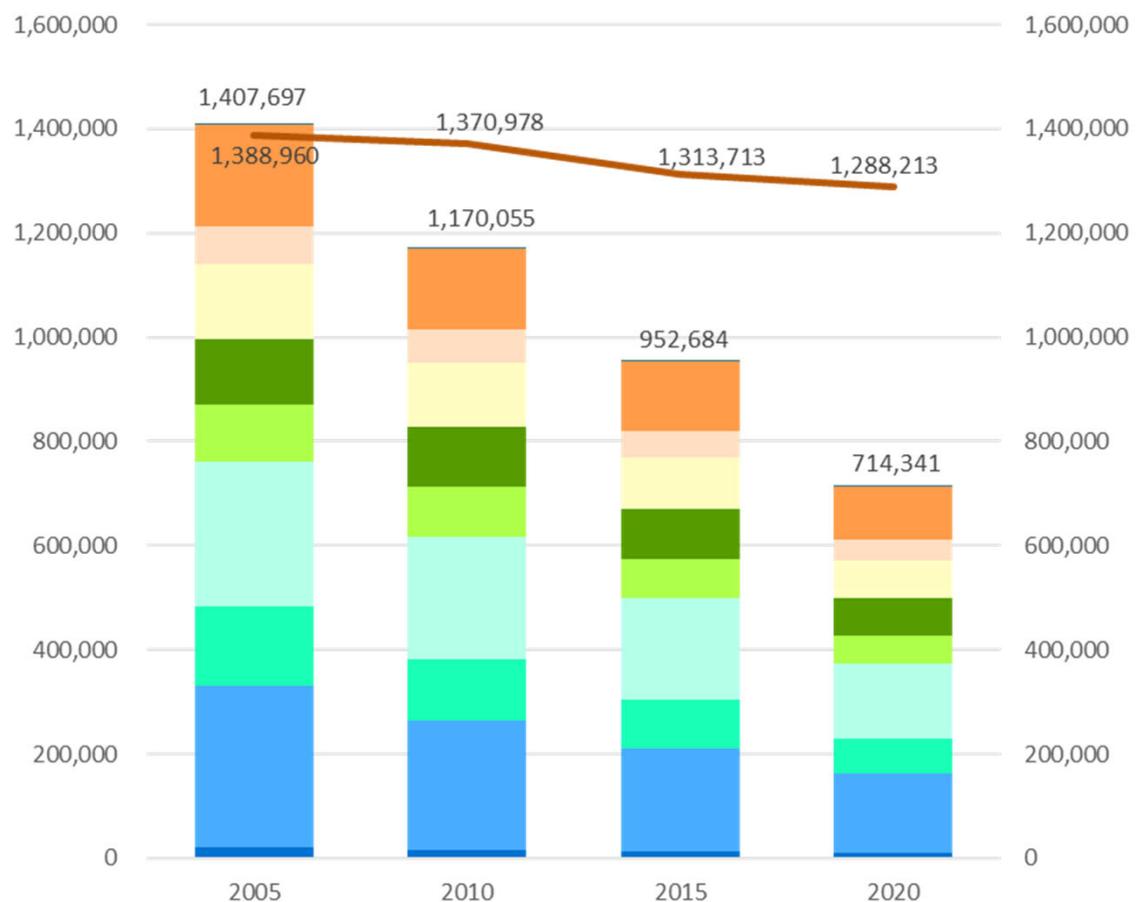
コメ流通に関する補足資料

②コメ生産の予測 3) 稲作経営体数と作付面積の推移：全国・地域別 ①実績 コメ生産

- 経営体数は全国的に2005年比でほぼ半減するも、作付面積は全国では7.3%の減少に留まる。
- 北陸においては経営体数が55.2%減少するも作付面積は1.0%の増加。

稲作経営体数及び作付面積

(左側：経営体、単位：戸数、右側：作付面積、単位：ha)



対2005年増減率

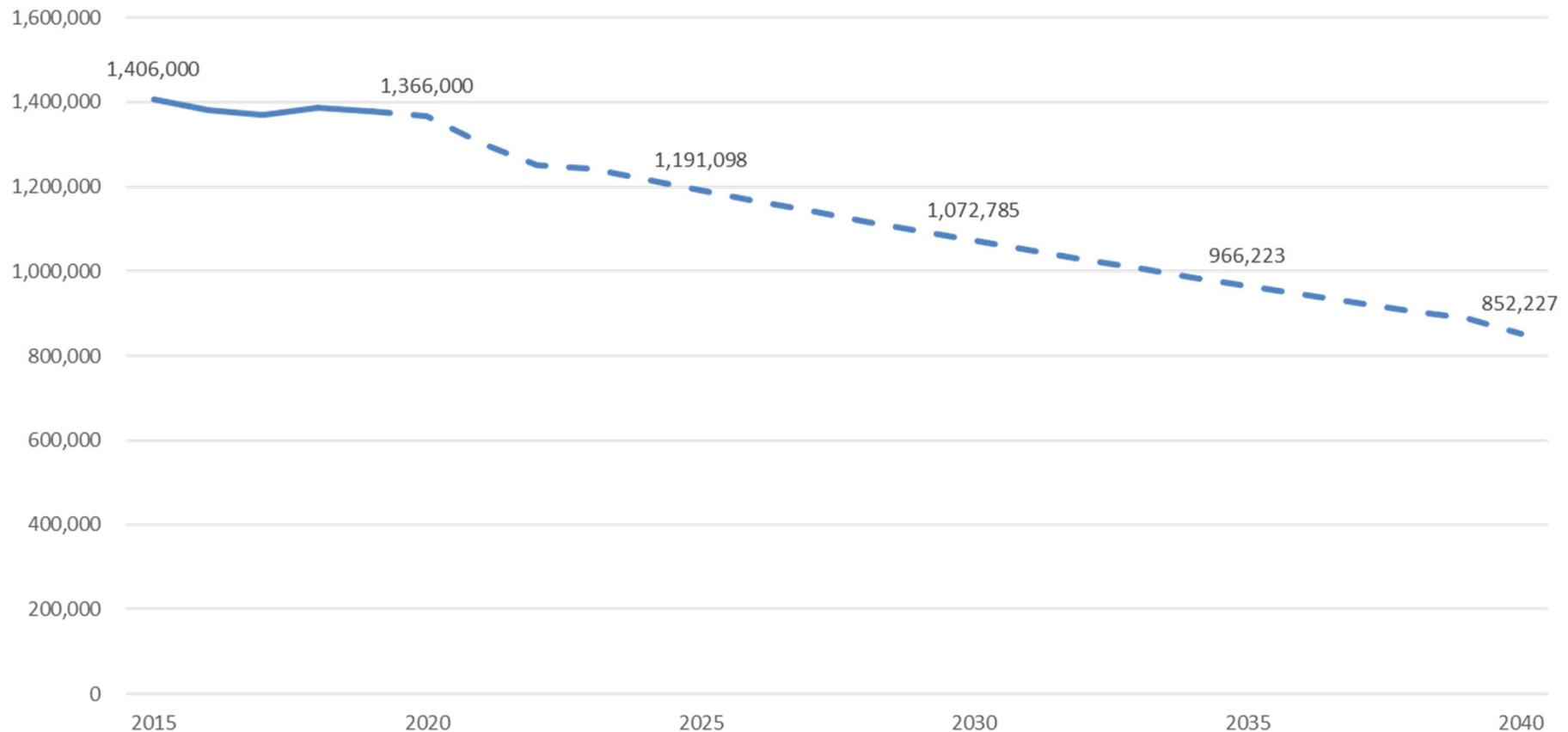
	経営体	作付面積
全国	-49.3%	-7.3%
沖縄	-45.6%	-50.0%
九州	-47.6%	-11.5%
四国	-45.6%	-19.1%
中国	-49.2%	-11.6%
近畿	-41.7%	-2.2%
東海	-51.6%	-4.2%
関東・東山	-48.0%	-10.6%
北陸	-55.2%	+1.0%
東北	-51.8%	-5.1%
北海道	-45.2%	-13.2%
稲 作付面積		

出所：農林水産省「農業センサス」より株式会社日本総合研究所作成

- 2040年の主食用米作付面積は、2020年比37.6%の減少が見込まれる。

主食用米作付面積の推移予測

(作付面積、単位：ha)



*:平成20年から令和5年までの主食用米作付面積の年平均増減率をベースとし、
コメ生産人口の減少に伴い作付面積の維持が困難となるケースを加味。

出所：農林水産省「作物統計」より株式会社日本総合研究所作成

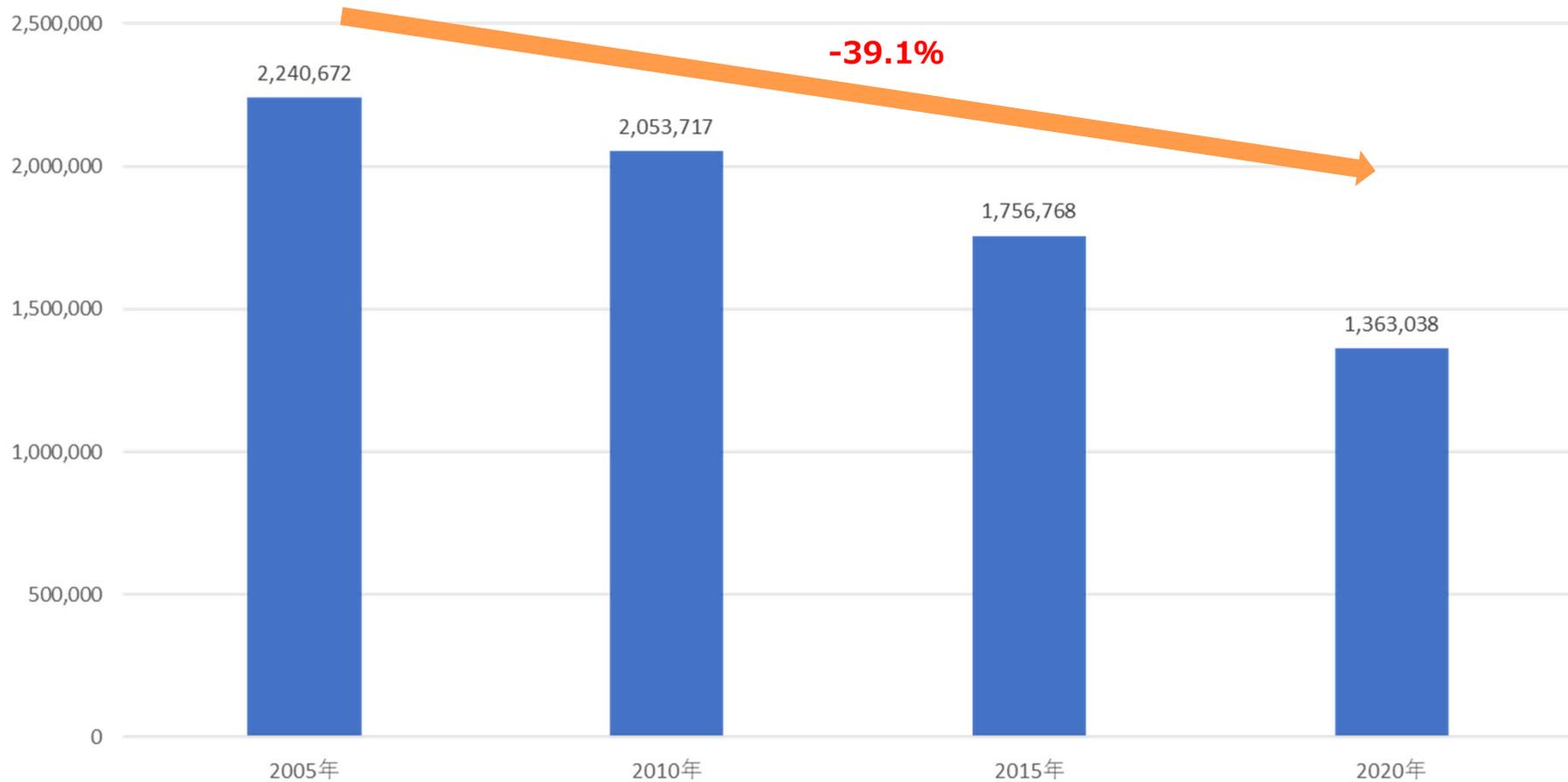
②コメ生産の予測 4) 基幹的農業従事者数の推移：全国

コメ生産

- 基幹的農業従事者数は令和2年時点で136.3万人、2005年比39.1%減少。

基幹的農業従事者数の推移

(単位：人)



出所：農林水産省「農業センサス（基幹的農業従事者数）」より株式会社日本総合研究所作成

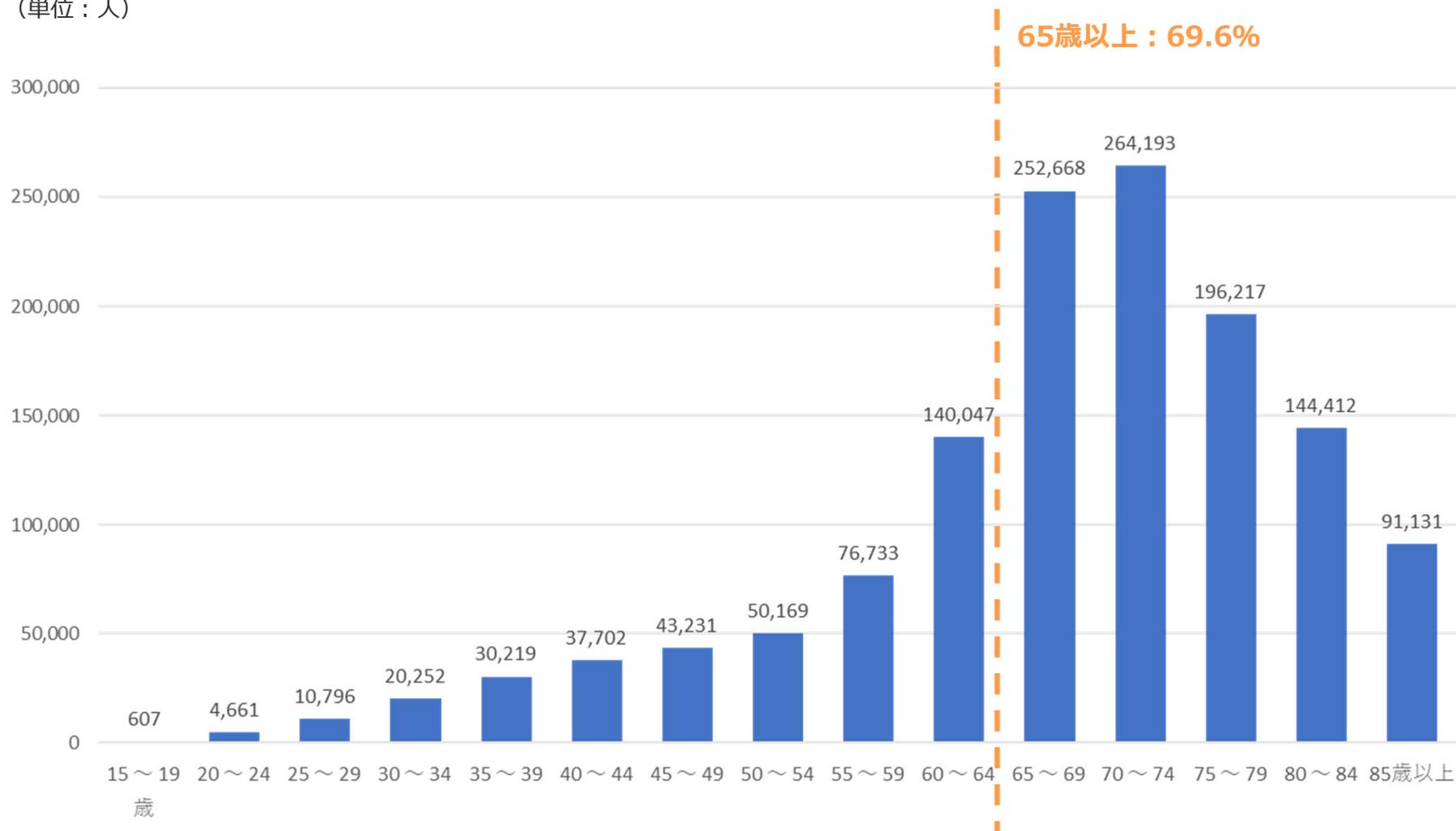
②コメ生産の予測 5) 基幹的農業従事者数と年齢構成：全国

コメ生産

- 基幹的農業従事者数は令和2年時点で136.3万人、うち69.6%が65歳以上。

年齢階層別基幹的農業従事者数（総計：136.3万人）

（単位：人）



出所：農林水産省「農業センサス（年齢階層別の基幹的農業従事者数）」より株式会社日本総合研究所作成

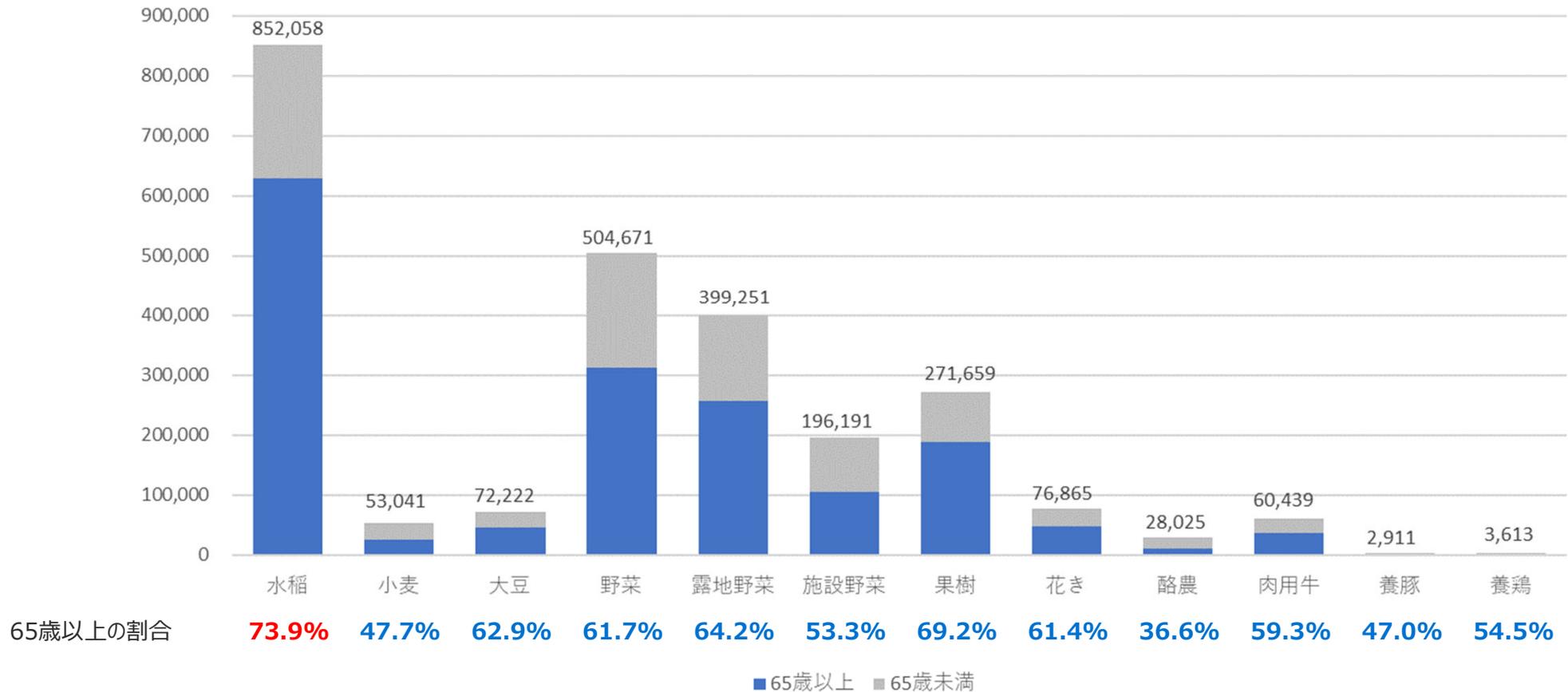
②コメ生産の予測 6) 作物別基幹的農業従事者数と年齢構成：全国

コメ生産

- 水稲分野の基幹的従事者数は85.2万人も、65歳以上の割合が73.9%と全分野の中で最も高い状況。

生産作物別基幹的農業従事者数（延べ総計：252.1万人）

（単位：人、65歳未満の従事者割合：%）



出所：農林水産省「農業センサス（年齢階層別の基幹的農業従事者数）」より株式会社日本総合研究所作成

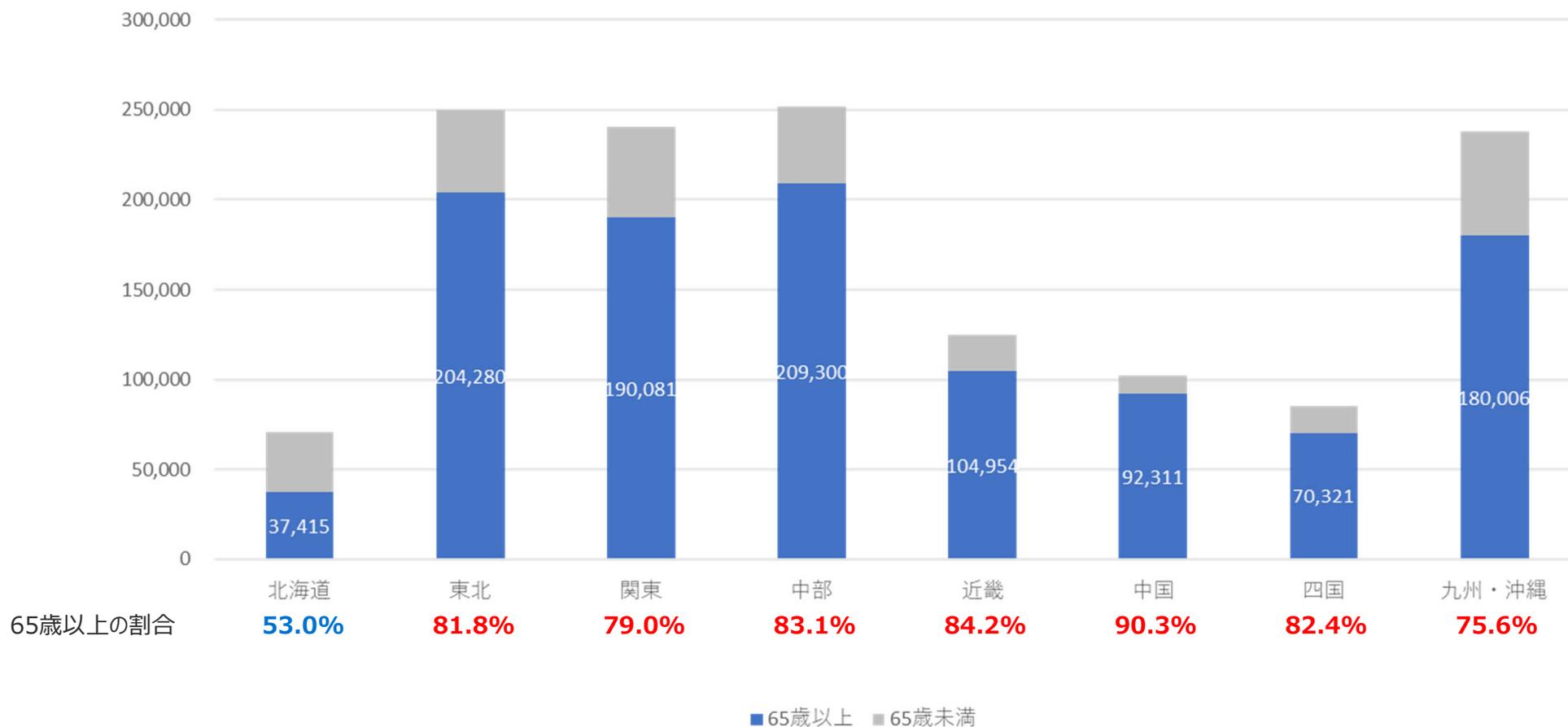
②コメ生産の予測 7) 基幹的農業従事者数と年齢構成：地域別

コメ生産

- 北海道を除いた全ての地域で、65歳以上の割合は75%を超えており、高齢化は深刻な状況。

地域別年齢階層別基幹的農業従事者数

(単位：人)



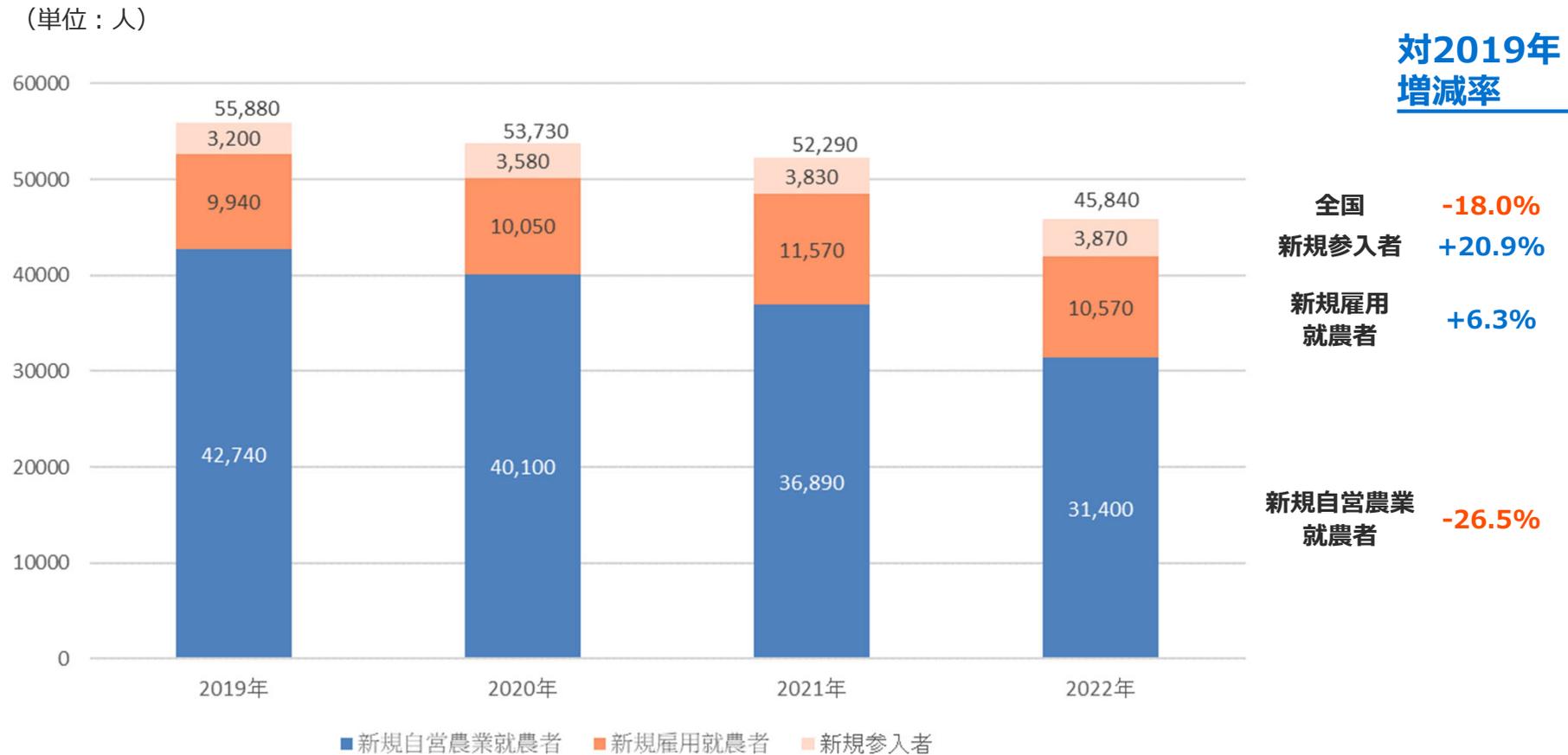
出所：農林水産省「農業センサス（年齢階層別の基幹的農業従事者数）」より株式会社日本総合研究所作成

②コメ生産の予測 8) 新規就農者数の推移：全国

コメ生産

- 新規就農者数は過去4年で18.0%減少。新規自営農業就農者が大きく減少している。

新規就農者数の推移（全国）



*新規自営農業就農者：個人経営体の世帯員で「自営農業への従事が主」になった者
 新規雇用就農者：法人等に常雇い（年間7か月以上）として雇用されることにより、農業に従事することとなった者
 新規参入者：土地や資金を独自に調達し、新たに農業経営を開始した経営の責任者及び共同経営者をいう
 出所：農林水産省「新規就農者数調査」より株式会社日本総合研究所作成

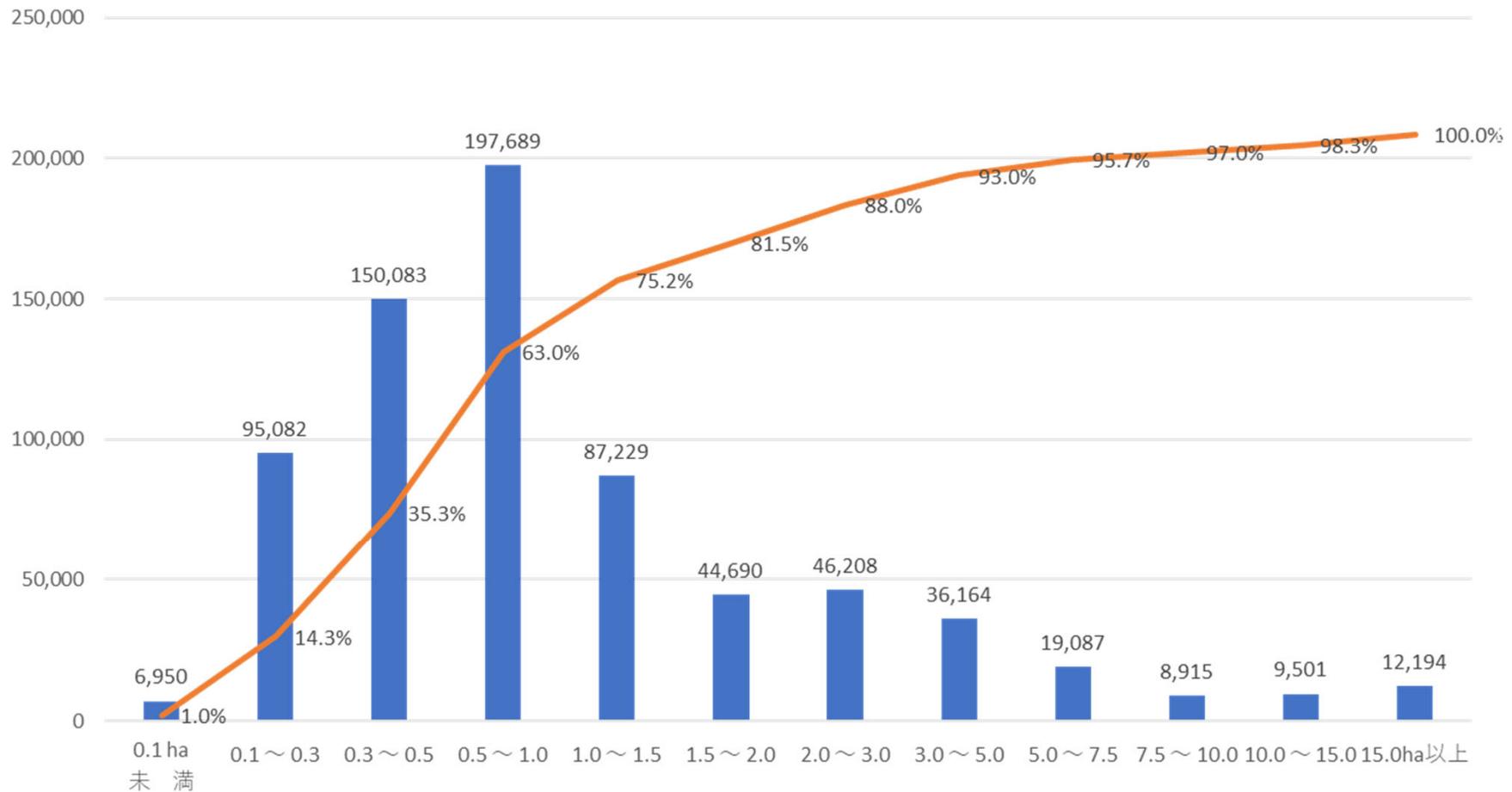
②コメ生産の予測 9) コメ生産の経営体規模：全国

コメ生産

- コメ生産は5ha未満の経営体が全国で93%を占めており、殆どが小規模経営体。

販売目的の水稲作付面積規模別経営体数と累積構成比

(単位：経営体、%、令和2年度)



出所：農林水産省「農業センサス（販売目的の水稲の作付面積規模別経営体数）」より株式会社日本総合研究所作成

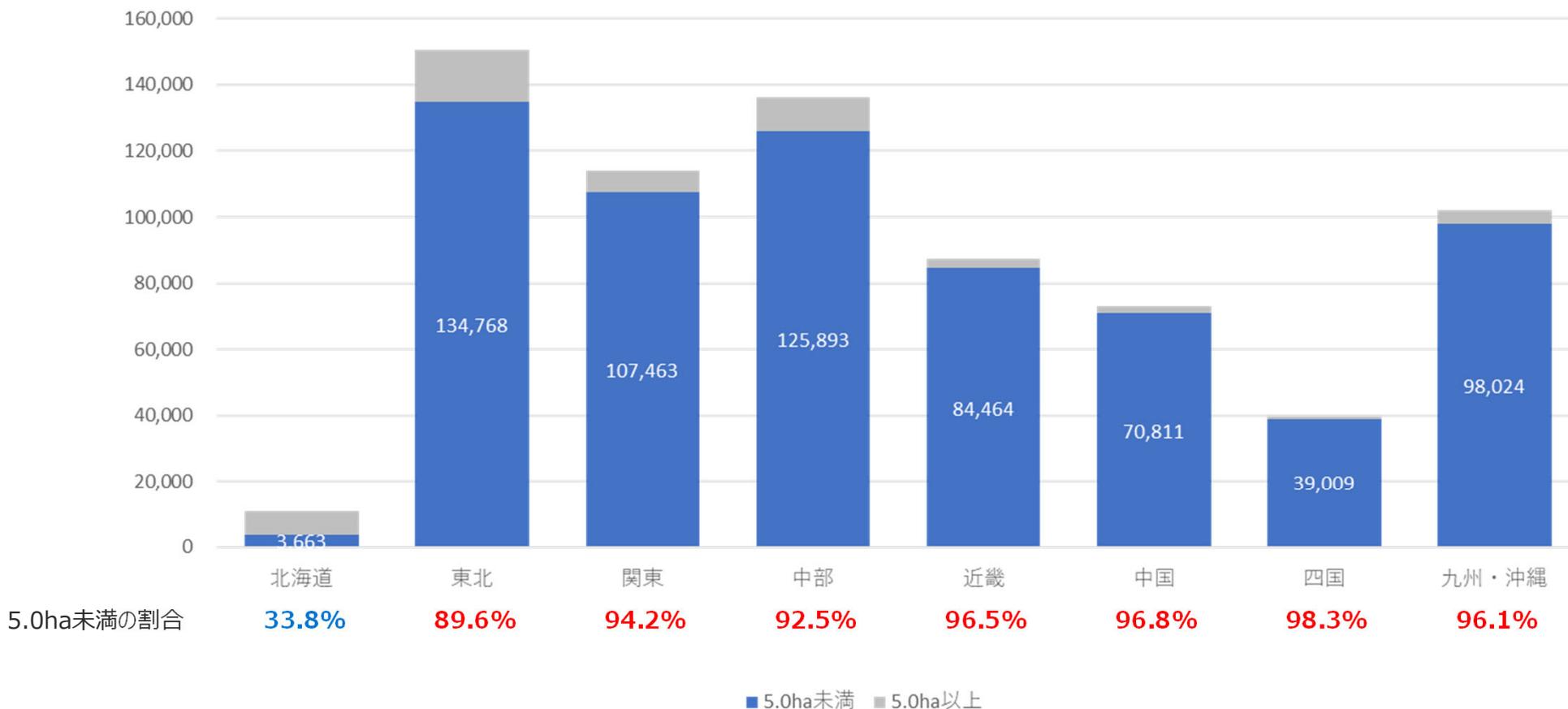
②コメ生産の予測 10) コメ生産の経営体規模（5.0ha未満）：地域別

コメ生産

- 北海道を除くすべての地域で5.0ha未満の経営体が約90%以上の状況。

地域別販売目的の水稲作付面積規模別経営体数（5.0ha未満）

（単位：経営体、令和2年度）



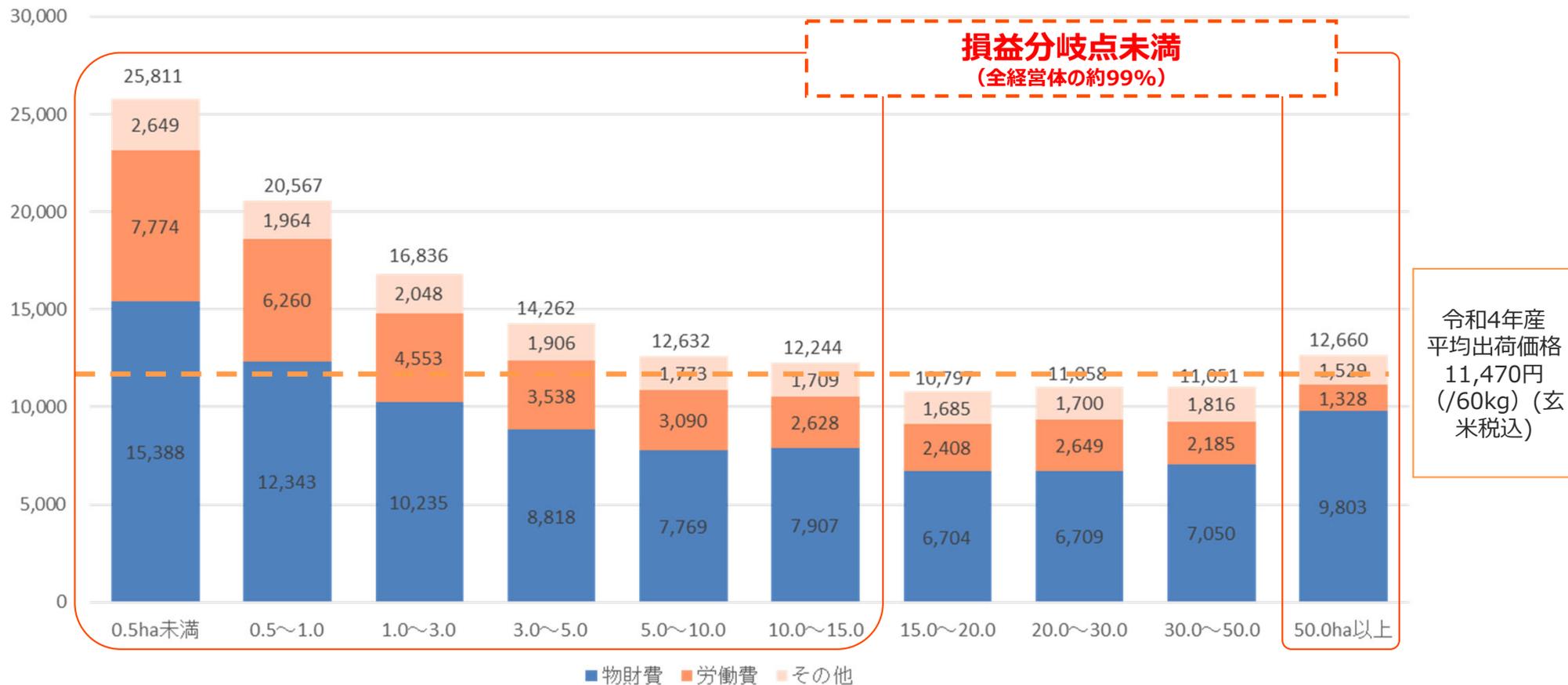
出所：農林水産省「農業センサス（販売目的の水稲の作付面積規模別経営体数）」より株式会社日本総合研究所作成

②コメ生産の予測 11) コメ生産の経営収支：全国

- 大多数を占める小規模経営体においてコメ生産は赤字の状態。
- コメ生産において経営収支を黒字化するには1経営体あたりの規模を拡大する必要。

全国作付規模別60kg当たり生産費

(単位：)



出所：農林水産省「農産物生産費統計」、「令和4年農業物価統計」株式会社日本総合研究所作成

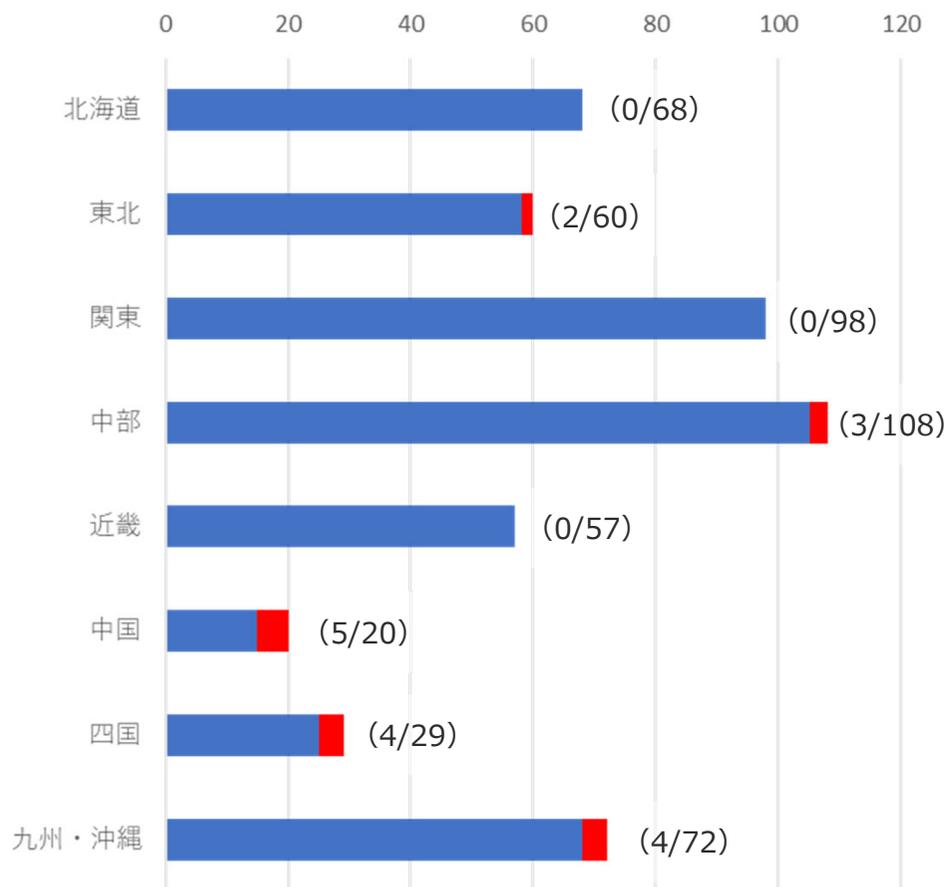
②コメ生産の予測 12) 単位農協の経営状況：全国・地域別

コメ生産

- 全国512拠点の農協のうち157拠点が赤字となる見込みであり、農家を支える既存の仕組みが崩壊する可能性。

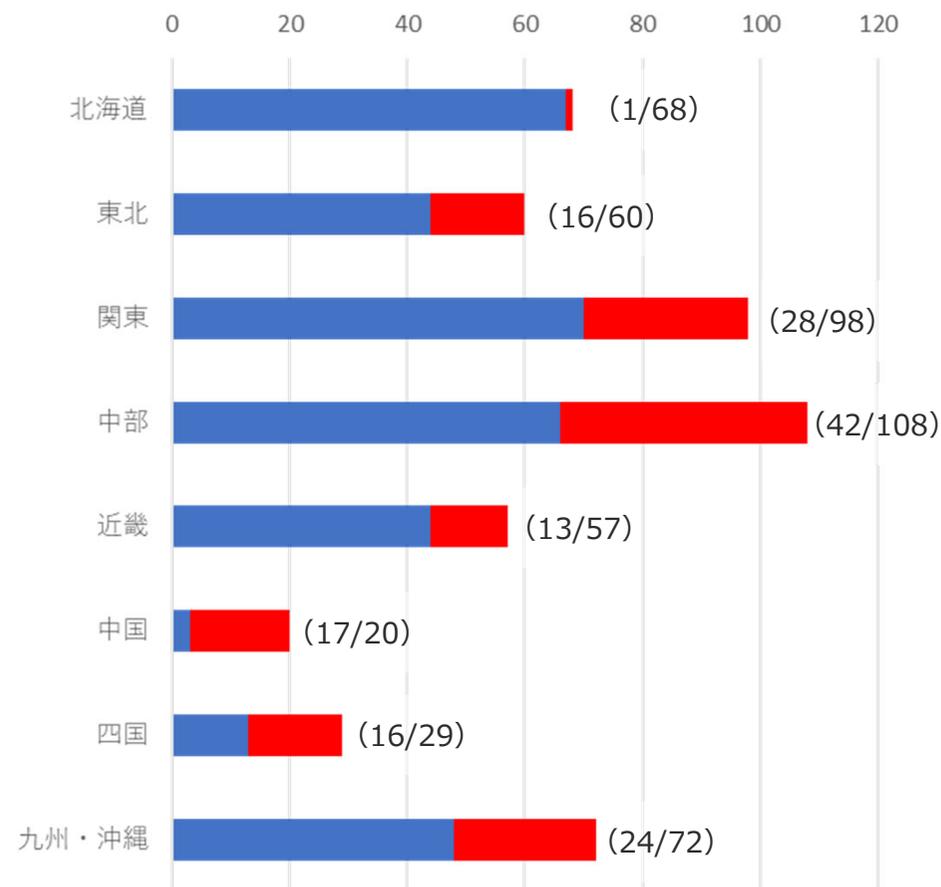
JA地域別税引き前利益赤字拠点数

(単位：数(赤字拠点数/全拠点数)、2021年度(実績))



JA地域別税引き前利益赤字拠点数

(単位：数、2026年度(予測))



出所：週刊ダイヤモンド2023年4月8日号より株式会社日本総合研究所作成

2. 参考資料

1) 2040年における米穀流通・産業を取り巻く環境（現実的シナリオ）

コメ需要に関する補足資料

コメ生産に関する補足資料

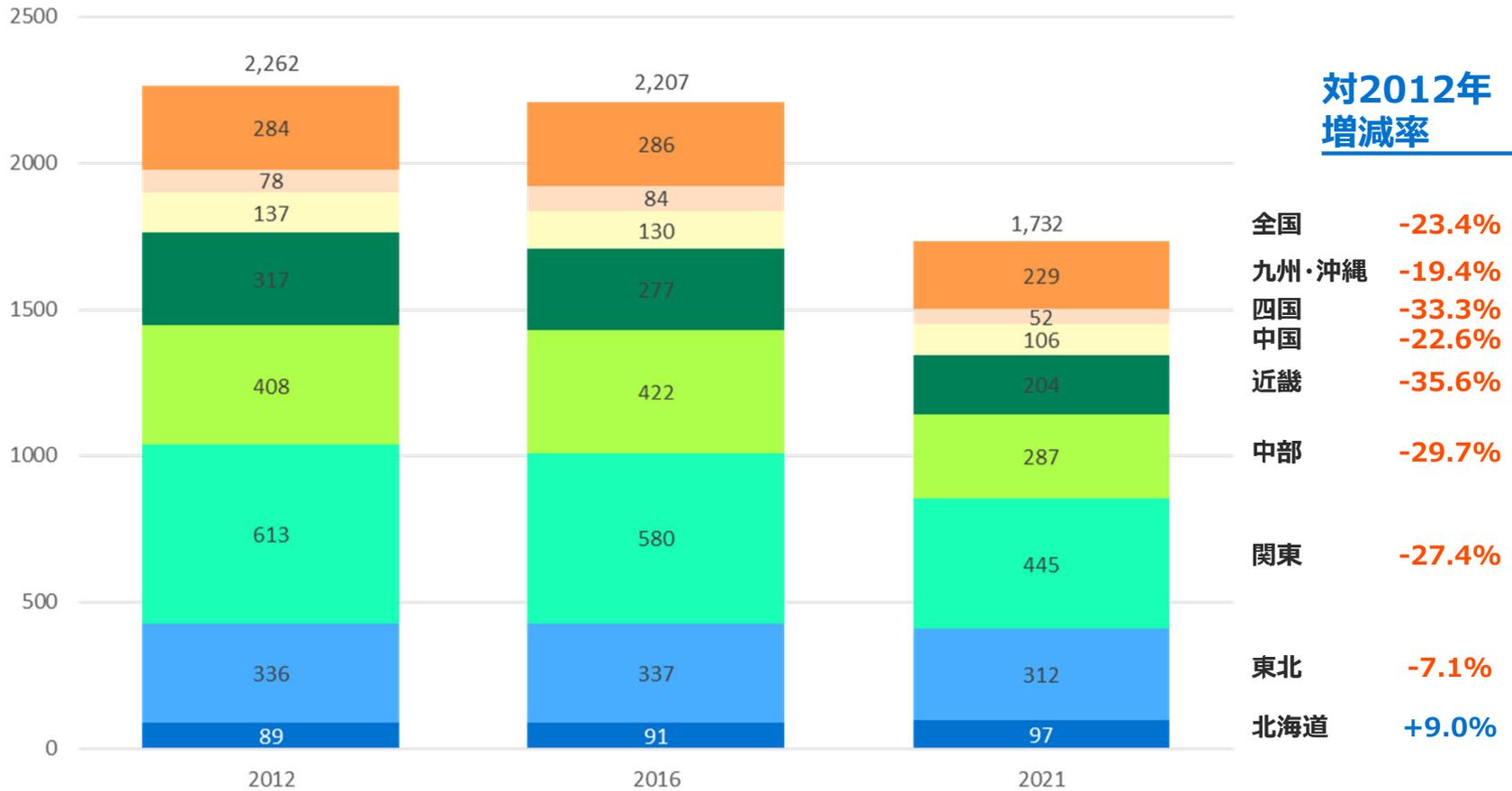
コメ流通に関する補足資料

③コメ流通の予測 2) 米麦卸の経営体数：全国・地域別

- 米麦卸売業の事業所数は過去9年で23.4%減少。北海道を除くすべての地域で減少傾向。

米麦卸売業の事業所数推移

(単位：事業所数)



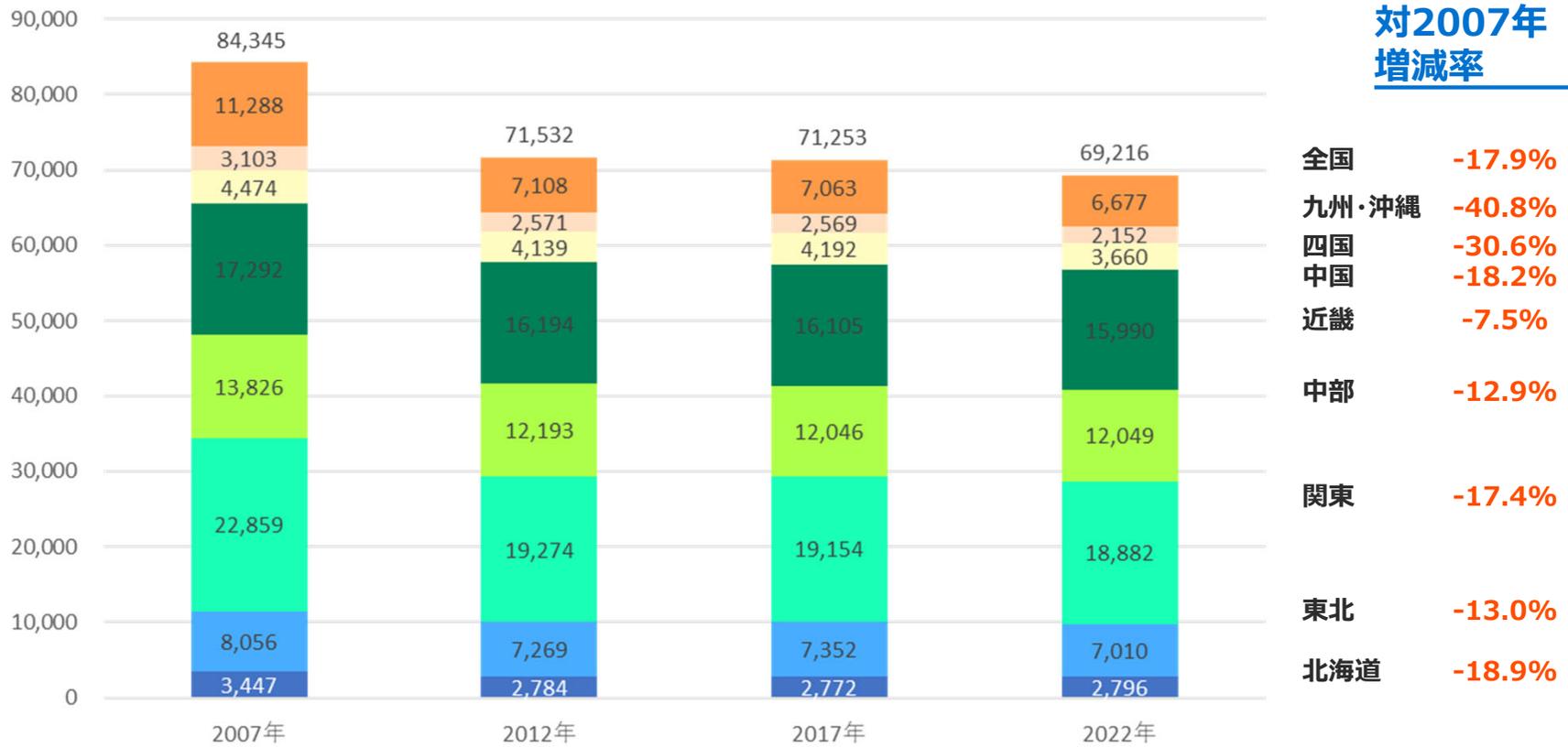
出所：経済センサス活動調査より株式会社日本総合研究所作成

③コメ流通の予測 3) 米穀出荷・販売事業者数：全国・地域別

- 米穀の出荷又は販売事業の届出事業者数は15年で17.9%減少（直近10年では3.2%減少）。
- 中国・四国・九州など西側地域において減少が激しい傾向。

米穀の出荷又は販売の届出事業者数の推移

(単位：届出事業者数、翌3月31日現在)



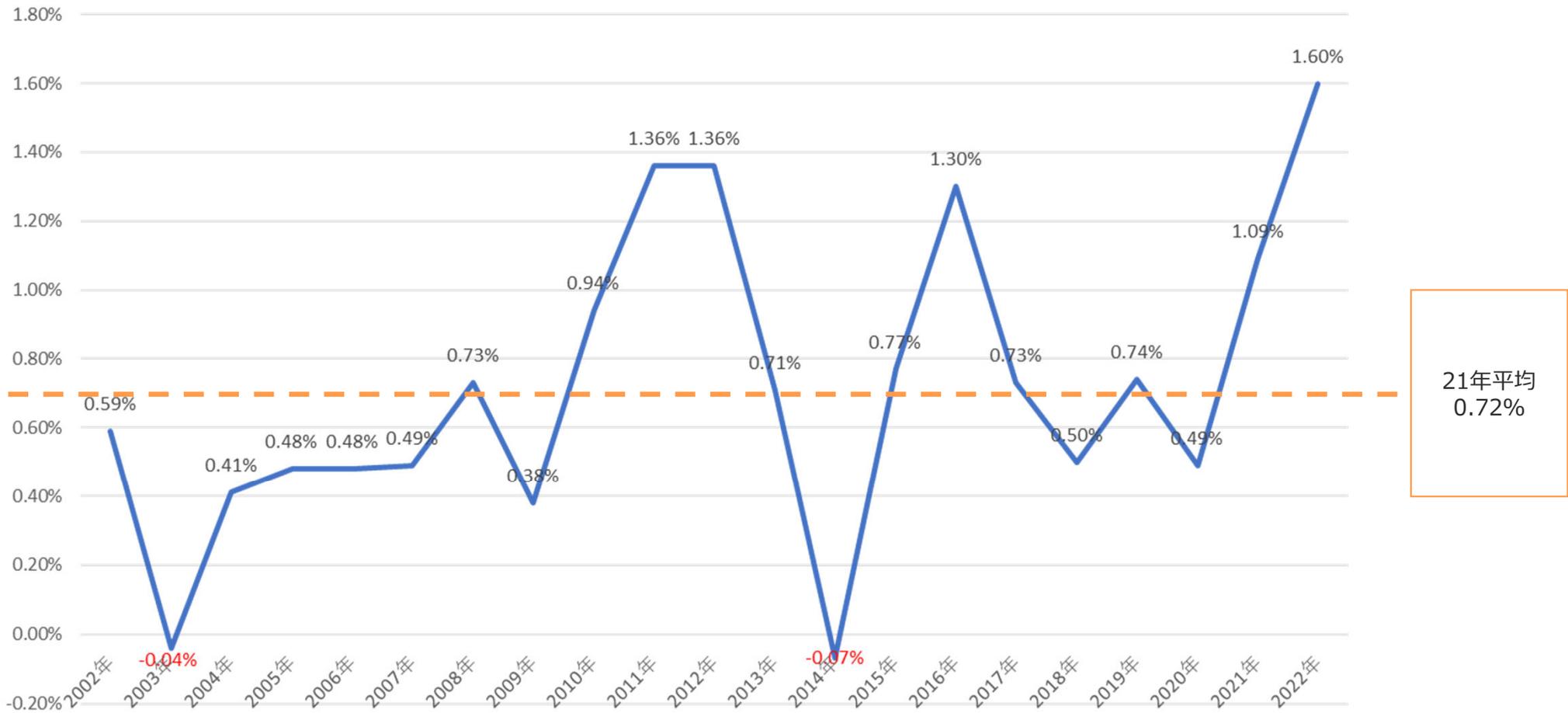
出所：農林水産省農産局穀物課「米流通改善班発表資料」より株式会社日本総合研究所作成

③コメ流通の予測 4) 米卸の営業利益：全国

- 米卸業者の営業利益率は米価など外部環境に左右される側面が大きく、-0.07～1.60%と変動。

米卸業者の営業利益率推移

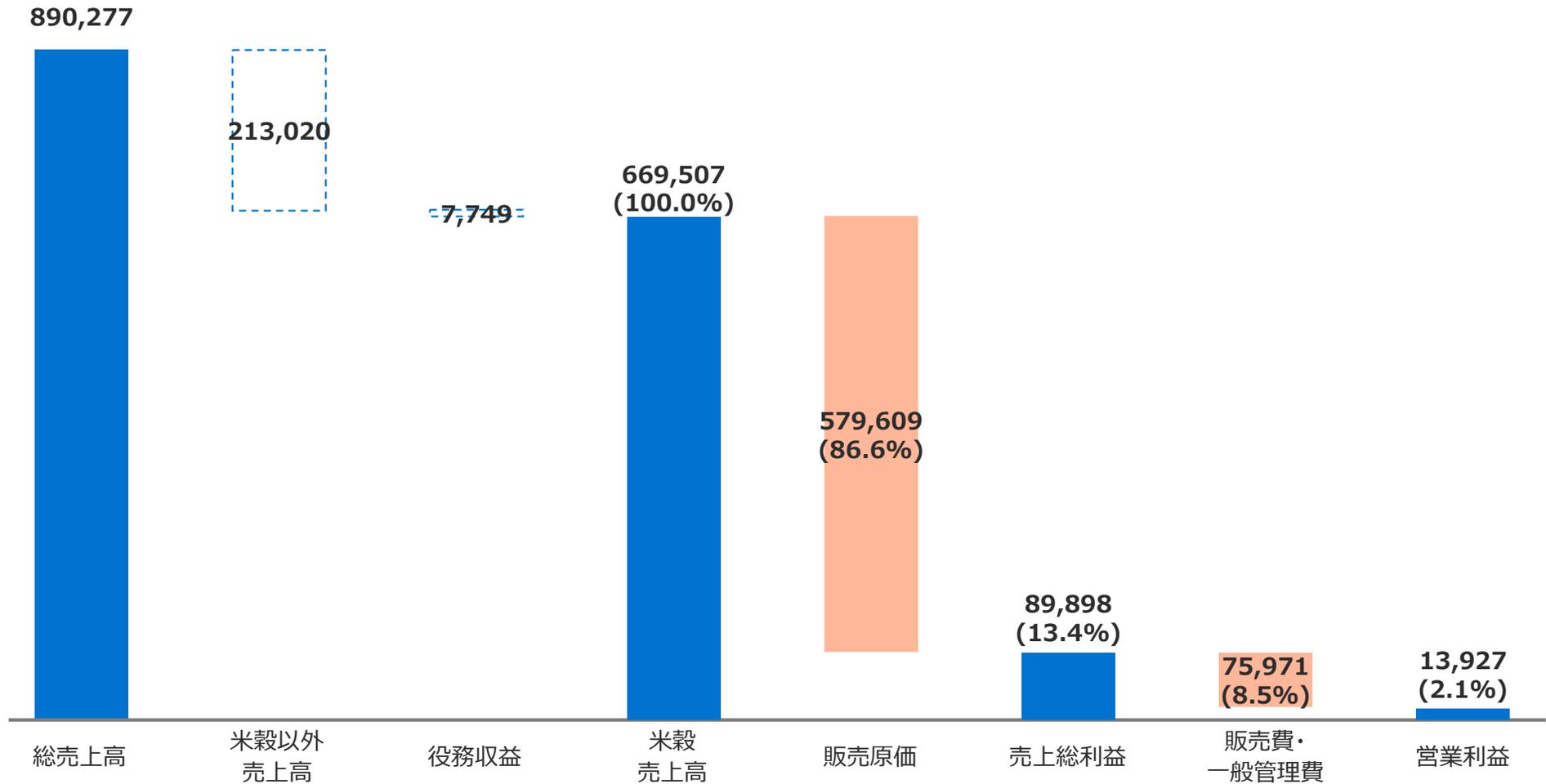
(2022年度、104社合計、単位：%)



出所：米穀機構保証業務部「米穀卸売業者の経営概況」より株式会社日本総合研究所作成

米卸業者の経営概況

(2022年度、104社合計、単位：百万円、% (米穀売上高比))



出所：米穀機構保証業務部「2022年度米穀卸売業者の経営概況」より株式会社日本総合研究所作成

③ コメ流通の予測 (参考) 米麦卸の経営指標：全国

- 米麦卸売業の売上高営業利益率は平均値で-3.2%、黒字企業に限っても1.6%に留まる。

米麦卸売業の経営指標

(調査対象数：43 (うち、黒字かつ自己資本プラス事業数：14))

経営指標	平均値	黒字かつ自己資本比率プラス企業	中央値
総資本経常利益率	-1.5%	4.9%	0.1%
自己資本経常利益率	-12.5%	14.6%	1.6%
売上高総利益率	24.1%	18.7%	19.8%
売上高営業利益率	-3.2%	1.6%	-1.2%
人件費対売上高比率	12.9%	8.9%	10.4%
総資本回転率	2.0回	2.0回	1.4回
商品回転期間	2.1月	1.8月	1.5月
従業員一人当たり売上高	39,996千円	49,164千円	33,016千円
従業員一人当たり粗付加価値額	4,392千円	6,136千円	3,897千円
従業員一人当たり人件費	3,515千円	4,154千円	3,262千円
自己資本比率	-6.6%	25.8%	6.4%

(参考)

農畜産物・水産物卸売業の経営指標

(調査対象数：692 (うち、黒字かつ自己資本プラス事業数：153))

平均値	黒字かつ自己資本比率プラス企業	中央値
-7.1%	6.6%	-3.1%
-34.9%	65.3%	2.1%
25.3%	25.2%	23.6%
-7.4%	2.9%	-3.3%
17.0%	12.5%	14.2%
2.9回	2.7回	2.3回
0.6月	0.7月	0.2月
31,605千円	42,259千円	21,550千円
3,567千円	5,423千円	3,068千円
3,489千円	4,499千円	1,545千円
-36.1%	21.9%	-12.4%

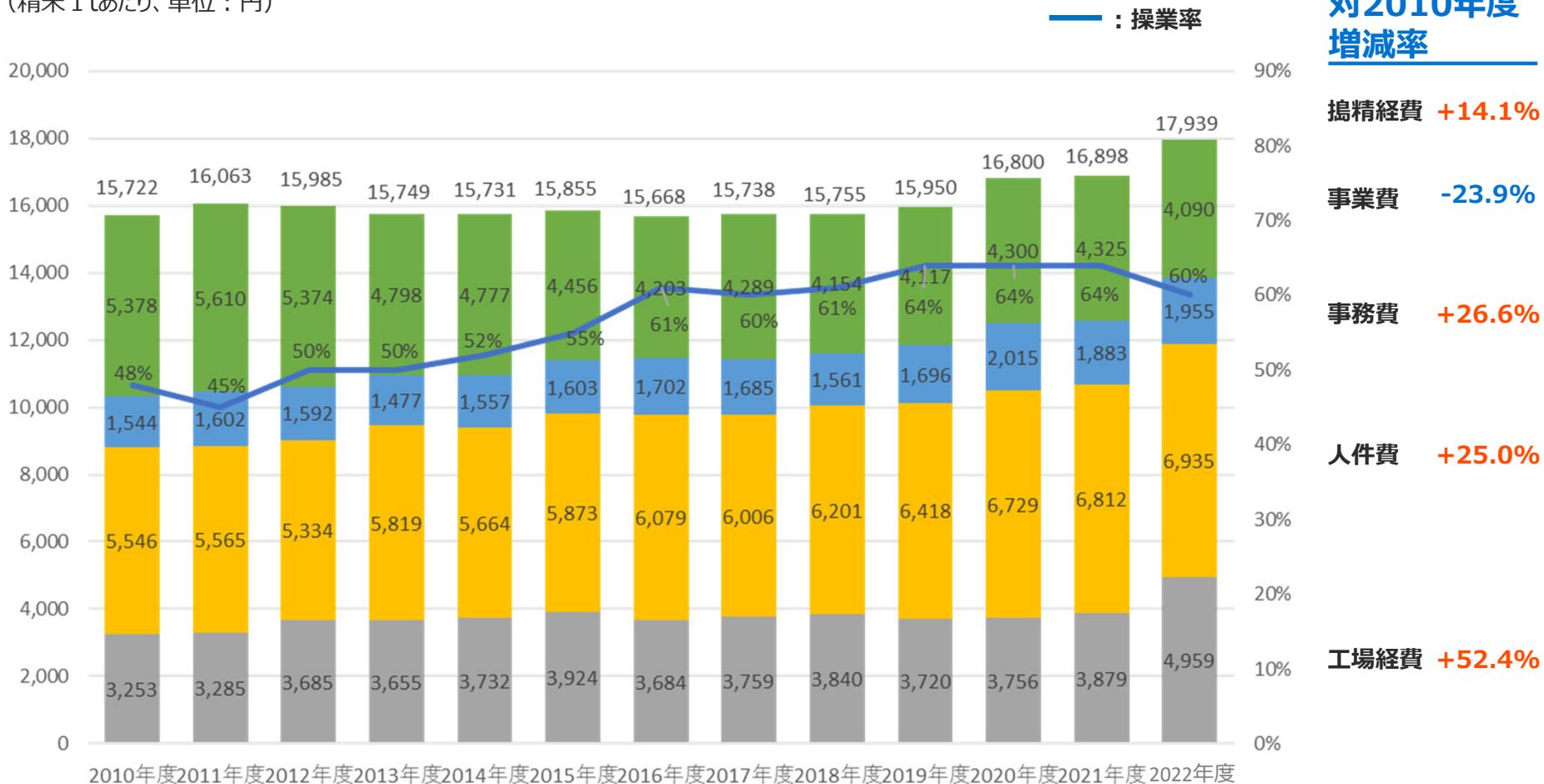
出所：日本政策金融公庫「業種別経営指標（2023年8月4日）」株式会社日本総合研究所作成

③コメ流通の予測 6) 大型精米設備の状況：全国・地域別

- 大型精米設備の操業率は2010年代前半まで50%前後を推移も2016年度以降60%を超える。
- 搗精経費は2018年度までほぼ横ばいも、2019年度以降急激に高騰。

大型精米工場の搗精経費および操業率の推移

(精米1tあたり、単位：円)



対2010年度増減率

- 搗精経費 **+14.1%**
- 事業費 **-23.9%**
- 事務費 **+26.6%**
- 人件費 **+25.0%**
- 工場経費 **+52.4%**

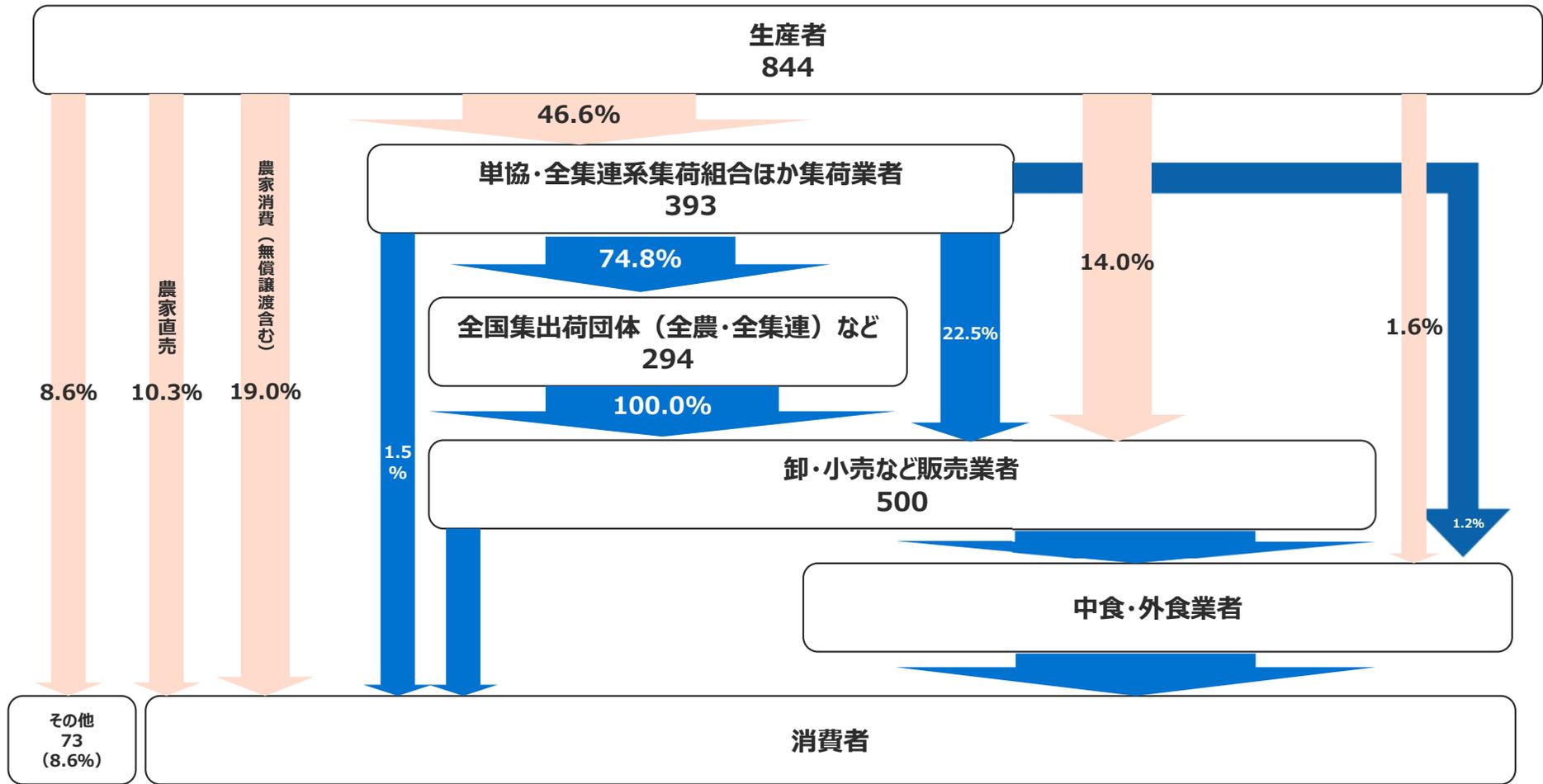
出所：日本精米工業会「大型精米工場の実態調査」より株式会社日本総合研究所作成

③コメ流通の予測 7) 流通構造の状況：全国（2014年）

- コメ流通は米卸を経由する流通（全生産量の64.9%）と消費者への直販（同32.0%）に大分される。

国内産主食用うるち米の流通経路による流通量（2014年）

（単位：万トン）



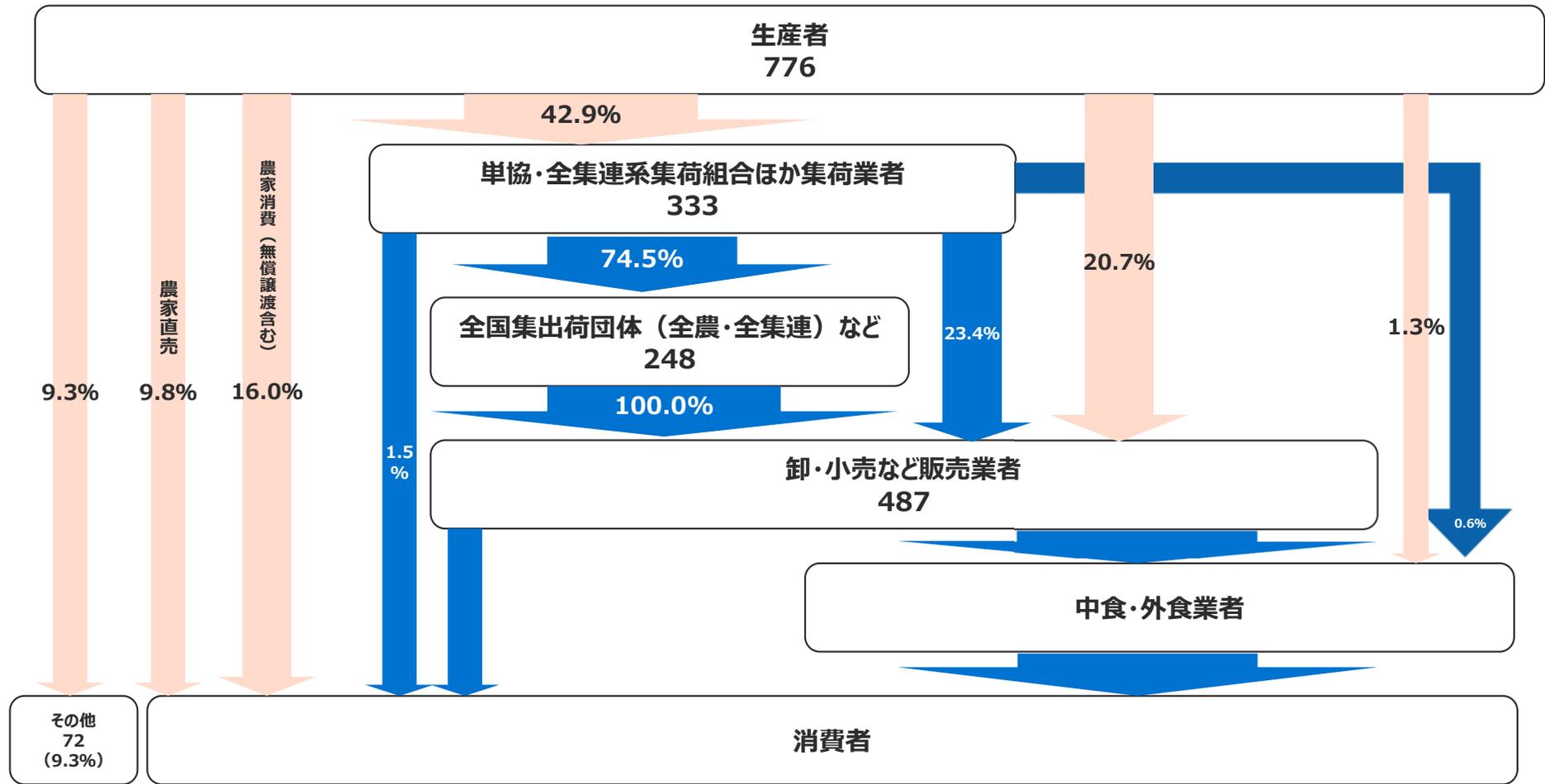
出所：農林水産省「米をめぐる関係資料（米の流通経路別流通量の状況）」より株式会社日本総合研究所作成

③コメ流通の予測 8) 流通構造の状況：全国（2020年）

- コメ流通の全体像は大きく変わっておらず、米卸を経由する流通（全生産量の69.2%）は4.3ポイント増加し、消費者への直販（同28.4%）は3.6ポイント減少。

国内産主食用うるち米の流通経路による流通量（2020年）

（単位：万トン）



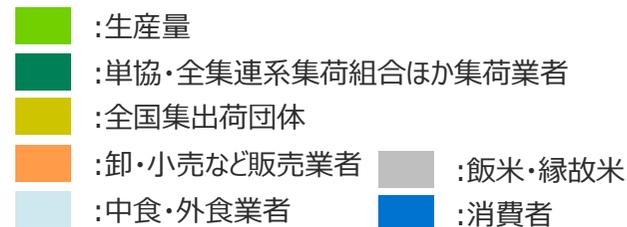
出所：農林水産省「米をめぐる関係資料（米の流通経路別流通量の状況）」より株式会社日本総合研究所作成

③コメ流通の予測 9) 流通構造の状況：全国（2014年と2020年の米卸経由の比較）

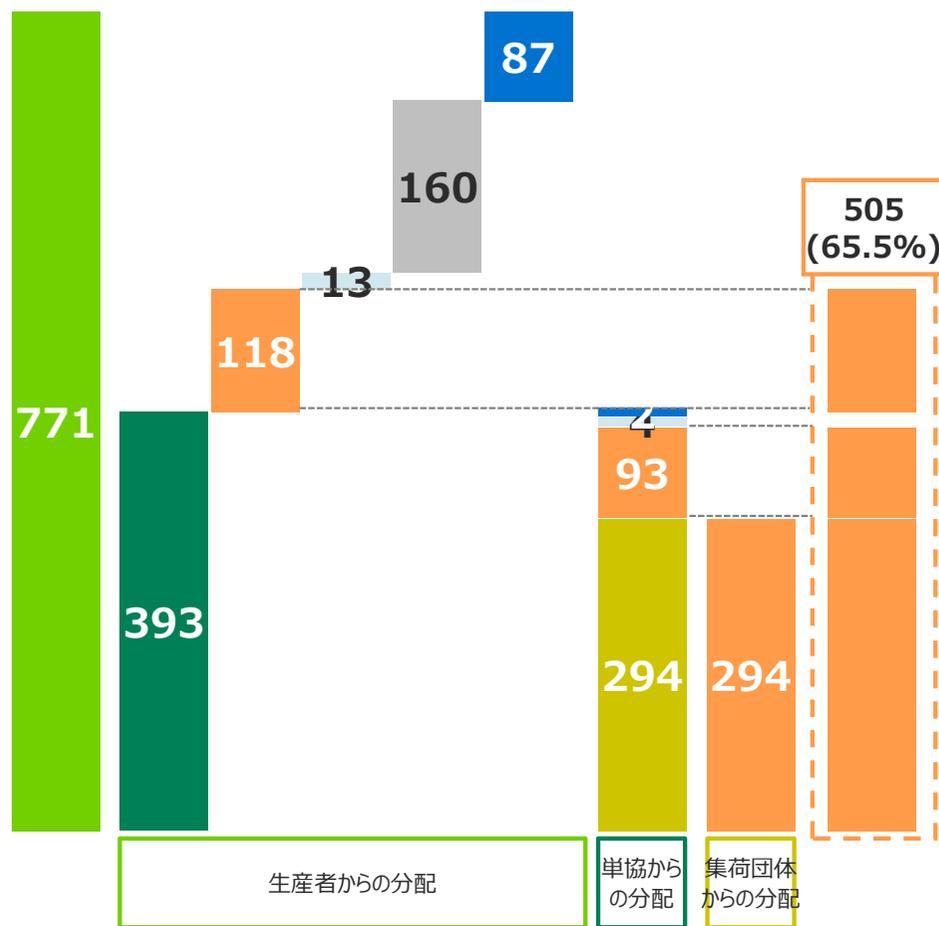
- 生産量減少（771万トンから704万トン：-8.7%）に対し、生産者から卸など販売業者への流通が増加（118万トンから161万トン：+36.4%）したことで経路率の増加に寄与。

国内産主食用うるち米の流通経路による流通量

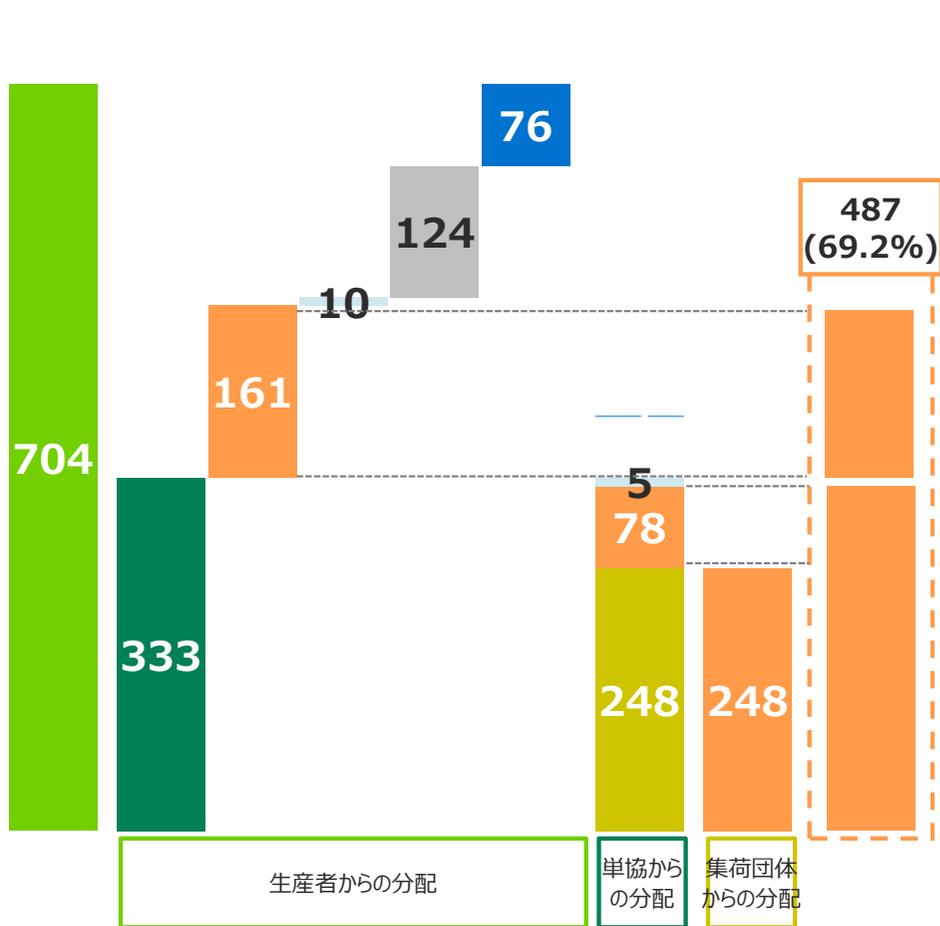
（（2014年と2020年の米卸周辺の比較）単位：万トン）



2014年



2020年



出所：農林水産省「米をめぐる関係資料（米の流通経路別流通量の状況）」より株式会社日本総合研究所作成

お問い合わせ

当件に関するお問い合わせ、ご確認は下記までお願いします。

全米販（全国米穀販売事業共済協同組合）

組織戦略室

E-mail: soshiki-senryaku@zenbeihan.com

Tel:03-4334-2185



全国米穀販売事業共済協同組合

〒103-0001
東京都中央区日本橋小伝馬町15-15 食糧会館